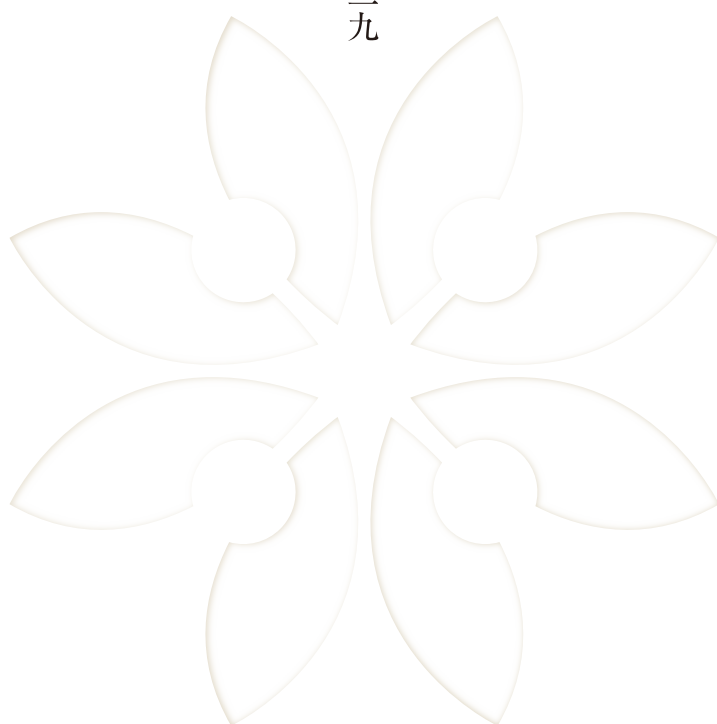
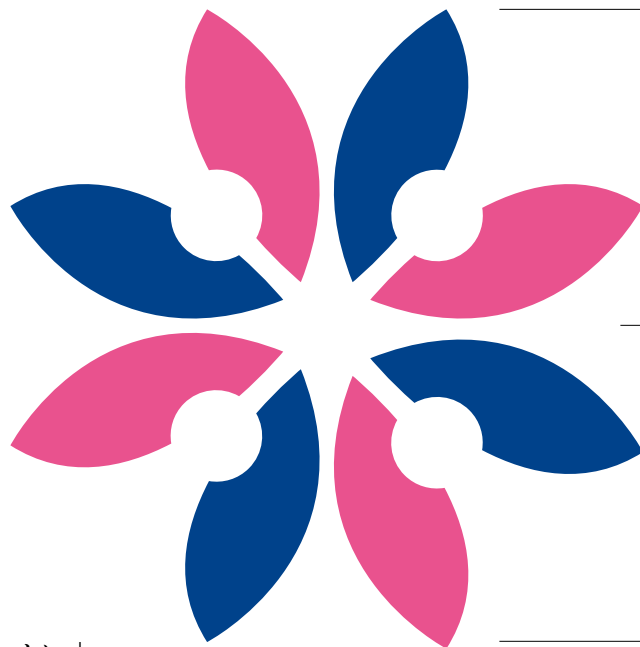


学校法人 藍野大学 統合報告書二〇一九



協創レポート

Saluti et Solatio Aegrorum



「病める人々を医やすばかりでなく慰めるために」

この教育理念は、病気を医学的に治療すると同時に

患者の心に慰めを与えることが医療人の理想であるという考えに立っています。

ここでは医学的な治療という意味で「医やす」という表現を使っています。

この教育理念は、医療人が心がけなければならない目標であり、

医療の基本を示す精神であると言えます。

学校法人藍野大学では、高度な専門的技量の獲得と同時に、

この教育理念に裏打ちされた人間性豊かな医療人の育成が教育目標に掲げられ、

創設以来、多くの医療人を世に送り出してきました。

近畿地方を中心として、日本全国の広い地域から

高い志を持つ学生・生徒が集まり、

我が国の保健医療の向上のために貢献すべく、

教職員全員が一丸となって研鑽を積んでいます。

編集方針

学校法人藍野大学初となる「統合報告書」は、ステークホルダーの皆様に、本法人の持続的な成長へ向けた取り組みを多面的にご理解いただくことを主眼に編集しています。本報告書による情報開示とお読みいただいた皆様の情報利用を通じて、ステークホルダーエンゲージメントの深化を目指しています。

- 対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日（一部に2019年4月以降の活動内容等を含みます）
- 対象組織：学校法人藍野大学（藍野大学、藍野大学短期大学部、藍野高等学校、滋賀医療技術専門学校）
- 財務数値：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
- 統合報告書に関するお問合せ：統合報告書制作プロジェクト info@kanri-u.aino.ac.jp



藍野大学

p29



藍野大学短期大学部

p33



藍野高等学校

p35



滋賀医療技術専門学校

(びわこリハビリテーション専門職大学 2020年4月開学)

p37

03	藍野グループの協創	29	藍野大学
05	学校法人藍野大学の価値創造	33	藍野大学短期大学部
07	学校法人藍野大学の協創	35	藍野高等学校
09	理事長メッセージ	37	滋賀医療技術専門学校
15	創基50周年記念事業	38	びわこリハビリテーション専門職大学
17	Next50	39	学校法人藍野大学のガバナンス
19	協創研究開発	41	人材育成
23	産学協創	43	財務情報
25	地域協創	45	11ヵ年財務サマリー
		47	学校法人藍野大学の歩み(沿革)
		49	学校法人藍野大学の概要

グループ全体で理念を共有し 新たな社会価値を生み出す

大学と病院、福祉施設がともに組織を広げて連携し、

幅広い社会課題の解決に協力して取り組む「藍野グループの協創」。

グループ全体で理念を共有し、理論と実践を架橋させる医療のスペシャリストの育成や、

多様な研究テーマを創出することで、新たな社会価値を生み出しています。

学校法人藍野大学

1979年に設立し、“Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）”を教育理念に、看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・臨床工学技士を育成し、患者中心のチーム医療において、その知識と技能と高い人間性をもって世の中の役に立つ人材の輩出を目指しています。

- 藍野大学
- 藍野大学短期大学部
- 藍野高等学校
- 滋賀医療技術専門学校
(びわこリハビリテーション専門職大学 2020年4月開学)
- 藍野大学中央研究施設
- 藍野大学中央図書館
- 藍野大学キャリア開発・研究センター
- あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーション
(2020年4月開設予定)



藍野大学



藍野大学 新校舎 M・L・C



藍野大学短期大学部
茨木キャンパス



藍野大学短期大学部
青葉丘キャンパス



藍野高等学校



滋賀医療技術専門学校



藍野病院

医療法人恒昭会

- 藍野病院
- あいの訪問看護ステーション
- 藍野花園病院
- 青葉丘病院
- あおば訪問看護ステーション
- あおばケアプランセンター
- アイノクリニック
- うめだ訪問看護ステーション

1965年に、大阪府茨木市で、精神科病院として誕生しました。その後、精神疾患を持つ患者のために、内科、外科等一般科や歯科の充実を図るとともに、高齢者医療にも力を入れてきました。現在は、こころの医療のみならず、身体疾患も含めた全人的医療で社会の一員としての役割を果たしていきたいと考えています。

医療法人恭昭会

- 彦根中央病院
- 彦根中央リハビリテーションクリニック
- デイケアはるのうみ

藍野グループの協創

研究者・技術者の育成

人的交流の促進

研究開発の推進

社会福祉法人藍野福祉会

1977年に発足し、児童福祉・障がい福祉・高齢福祉の分野において、これまで茨木市と吹田市を中心に地域福祉サービスを提供しています。個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援しています。

障がい福祉サービス事業

- 出藍荘
- 藍野療育園
- 生活介護事業所あいの
- あいの放課後等デイサービス茨木
- あいの放課後等デイサービスあい
- あいの放課後等デイサービスねやがわ
- あいの放課後等デイサービス東ねやがわ
- あいの短期入所茨木

子ども・子育て事業

- あいの三島こども園
- 千里ニュータウンこども園
- あいの南千里駅前保育園

高齢介護事業

- あいの苑
- 青藍荘



藍野花園病院



青葉丘病院

学校法人

藍野大学の価値創造

教育、研究、社会連携を通して、日本の医療業界に貢献します。

学校法人藍野大学は、教育、研究、社会連携を通して、患者やその家族、
社会が抱える課題解決を果たすことで、組織の持続的な成長とともに日本の医療業界に貢献していきます。

メガトレンド

- 人口構成の変化
人口急減・超高齢化
- 産業構造の変化
AI 活用・グローバル化
- 疾病構造の変化
生活習慣病の増加

社会ニーズ

「地域共生社会づくり」を目指す

老若男女が分け隔てなく
幸せに暮らせる社会の実現

- ヘルスプロモーション
「疾患治療」から「予防」や「健康増進」へ
- 地域包括ケア
病院での治療から、地域や家庭での治療へ
- 多職種協働医療
医師中心から、患者中心の医療へ

学校法人藍野大学
の目指す姿

日本の医療業界に貢献

研究

社会課題の解決

社会連携

地域医療の支援

教育

質の高い医療人の輩出

看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・臨床工学技士



学校法人藍野大学

建学の精神 Philo-sophia

人間教育を行い、「知」を愛すること

教育理念 Saluti et Solatio Aegrorum

「病める人々を医やすばかりでなく慰めるために」

ミッション・ステートメント

日本の地域医療の質の向上に貢献する

Sym-medical の理念

医師から患者中心のチーム医療へ

※ Sym-medical の詳細は、P.9 で紹介しています。

様々な「協創」を通して 地域社会の質の向上に貢献

学校法人藍野大学では、地域医療、産業界などとの様々な協創プロジェクトを通じて、社会的価値の創出に努め、地域医療の質の向上を中心に文化、教育、子育て、スポーツなど、地域社会の発展に貢献しています。

地域協創 — p25

福祉、医療、文化、教育、子育て、スポーツ、環境、産業および、まちづくり等の様々な分野において、茨木市と積極的に連携を行い、地域社会の発展に貢献しています。

- 市民公開講座
- 茨木市と包括的連携協定
- 茨木市と福祉避難所協定を締結

協創研究開発 — p19

大学、公的機関、企業等との共同研究、受託研究等を推進し、医療、保健、健康増進、専門職教育に関わる各研究分野の発展に貢献し、教育、社会への還元を図っています。

- 藍野大学中央研究施設
- 学校法人近畿大学
- 公益財団法人田附興風会医学研究所 北野病院
- 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構

産学協創 — p23

本法人の研究・教育の成果を広く社会に還元するとともに、公的機関、企業等との共同研究、受託研究等を推進し、地域社会・産業界に貢献しています。

- オリックス・バファローズ
- 滋賀レイクスターズ
- スペランツァ大阪高槻
- ニプロ株式会社
- グッドタイムリビング株式会社
- シャープ株式会社

高大協創 — p32 p36

優れた医療技術者の養成に努めるため、看護学、理学療法学、作業療法学、臨床工学といった領域を、講義・実技等を通じて学び、高校生の理解を深めることを目的とした、高大連携授業を行っています。

- 藍野高等学校(茨木市)
- 大阪府立千里青雲高等学校(豊中市)
- 滋賀県立八幡高等学校(近江八幡市) など

病院・大学協創 — p31

関連病院・福祉施設をはじめ、近畿一円の病院・施設などで学生が不安を持つことなく実習に集中できるようサポートしています。

また、藍野大学キャリア開発・研究センターは、看護キャリアアップ支援事業を掲げ、看護管理者の質の向上に寄与しています。

- 医療法人恒昭会
- 社会福祉法人藍野福祉会
- 藍野大学キャリア開発・研究センター

設置校の協創

高度で実践的な医療の知識と技術を身につけた看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士の資格を有した現代医療の発展に寄与する人材を数多く輩出しています。

- 藍野大学 — p29
- 藍野大学短期大学部 — p33
- 藍野高等学校 — p35
- 滋賀医療技術専門学校 — p37
(びわこリハビリテーション専門職大学 2020年4月開学)

大学間協創 — p30

大阪府内およびその周辺の大学の相互連携を深めるとともに、地域社会に貢献し、国際交流を進めています。2019年度には看護師のプレゼンスアップ・キャリア開発を目的にUCLAとの研修プログラムを追加しました。

- UCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)
- 大学コンソーシアム大阪
- 大阪府内地域連携プラットフォーム
【発展型Ⅱ】

学校法人 藍野大学の協創

学校法人藍野大学の 価値創出力をさらに高め、 地域とともに発展し、 愛される学校を創造して参ります



学校法人藍野大学理事長

小 山 英 夫

学校法人藍野大学は、1968年に医療法人恒昭会藍野病院附属准看護学院が開設されたことをその起源としています。その後、医療技術者を世に送り出すための高等教育機関として誕生した本法人は、人間教育を行い「知」を愛すること、すなわち「Philo-sophia」を建学の精神として掲げています。

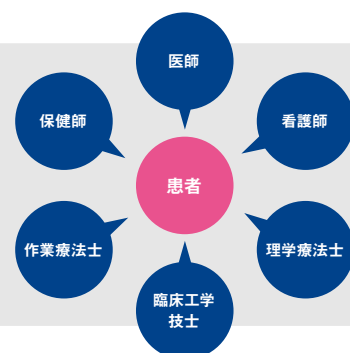
爾来、その精神の具現化に向けて、藍野学院短期大学（現：藍野大学短期大学部）、滋賀

医療技術専門学校、藍野大学、藍野学院短期大学附属藍野高等学校（現：藍野高等学校）を順次開学し、2020年4月には「びわこリハビリテーション専門職大学」が開学します。

このように本法人は、多様な人々が医療職を目指すことができる様々なパスウェイを構築し、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士の育成を行っています。

Sym-medicalの定義

創設者が提唱したシン・メディカル（Sym - medical）は、医療、福祉、保健の専門家が一緒になり（Sym）、シンフォニーを奏でるように協力して患者中心の医療（Medical）を行うことを言う。





「Sym-medical」を基盤とした人材育成

私が、学校法人藍野大学の理事長に就任してから11年を経過しようとしています。就任以来、奮励努力してきたのは、藍野大学をはじめとする設置校を面倒見の良い学校にすること、魅力ある学校にすること、そして学生や生徒に対して保健・医療・福祉に係る幅広い知識と技能を教授することにより、豊かな人間性と倫理観、最良の適応力と創造性を備えた、実践・教育・研究の場で活躍できる人材を育成するということでした。

また、教育理念である「Saluti et Solatio Aegrorum」（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）を根底に、人間に対する深

い愛を持ち、生涯にわたり医療職としての誇りを抱き続け、研鑽を怠らない医療人、そして現代医療の発展に寄与し、地域社会の中で大きな役割を果たせる人材の育成に努めてきました。一方、組織の運営においては、温かい心で人々の幸福に貢献する社会に優しい組織を目指してきました。

昨今、我が国の医療は大きな環境変化の波に直面しています。少子高齢化の加速と医療・科学技術の進歩を背景に、病に伏す患者だけでなく様々な医療サービスの提供を受ける方々のニーズに合わせた質の高い医療サー

3つの公益法人機関のアライアンス

学校法人藍野大学、医療法人恒昭会、社会福祉法人藍野福祉会
詳細はP.3の「藍野グループの協創」で紹介しています。

ビスの提供が強く要請されるようになり、医療現場においては、医師や医療従事者がそれぞれの専門性を活かし、密接に連携するチーム医療が重要視されるようになってきました。本法人はそうした新しい医療の在り方を「Sym-medical」という言葉で表現しています。

また、藍野グループは本法人の他、「Sym-medical」を実践するための医療機関と社会福祉機関を有しています。医療法人恒昭会が運営する病院や訪問看護ステーションなど

8施設（茨木市、大阪狭山市および大阪市）、社会福祉法人藍野福祉会が運営する介護老人保健施設や高齢者総合福祉施設、医療型児童発達支援センターなど13施設（茨木市、吹田市および寝屋川市）を有しており、高水準の臨床教育・臨床医療・臨床福祉を提供する環境が整備され、3つの公益法人機関がアライアンス（協働）することで、藍野グループのシナジー効果を最大限に発揮しています。

“AINO Vision 2025”：

学校法人藍野大学運営のさらなる改善・充実に向けた将来構想

2017年3月6日の中央教育審議会総会において、「我が国の高等教育に関する将来構想について」諮問が行われました。その中では、「第4次産業革命」の進展や、本格的な人口減少社会の到来など経済社会の大きな変化の中で、2040年を見据えたこれからの時代の高等教育の将来構想について、総合的な検討が要請されました。本諮問を受け、2018年11月26日の第119回中央教育審議会総会で「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」がなされました。

かつて私たちが経験したことのないスピードで社会構造が変化していく中で、この答申に対し、我々は“AINO Vision 2025”を推進しています。

本計画では、2020年3月31日までの事業計画として（1）将来構想における各設置校の改組転換、（2）地域連携の推進、（3）施設老朽化を解消するファシリティ・マネジメント、（4）藍野大学の知名度向上のための広報戦略、

（5）人事制度の体系化を目的とした昇任制度の導入、（6）情報インフラネットワークの発展

的な利用の6つの施策を掲げています。

学校法人藍野大学は2008年度以降、財政基盤の充実強化と教育成果の向上を喫緊の課題として、学生募集を重視した事業方針を堅持してきました。財政の安定化に一定の成果を収めた2014年には、理事長の諮問機関として「将来構想検討委員会」を発足させ、将来構想“AINO Vision 2025”を答申し公表しました。

本構想の目標のひとつである滋賀医療技術専門学校の専門職大学への転換については、2019年9月に申請が認可され、現在は「びわこリハビリテーション専門職大学」として2020年4月開学に向けて準備を進めています。また藍野大学における入学定員の45名増員、藍野高等学校のメディカルサイエンスコースの設置に伴う入学定員の20名増員、藍野大学の学修者の能動的な学修に寄与する場としてMedical Learning Commons (M・L・C) を2020年2月に竣工させるなど、次代の本法人を創出するための取り組みを推進しています。

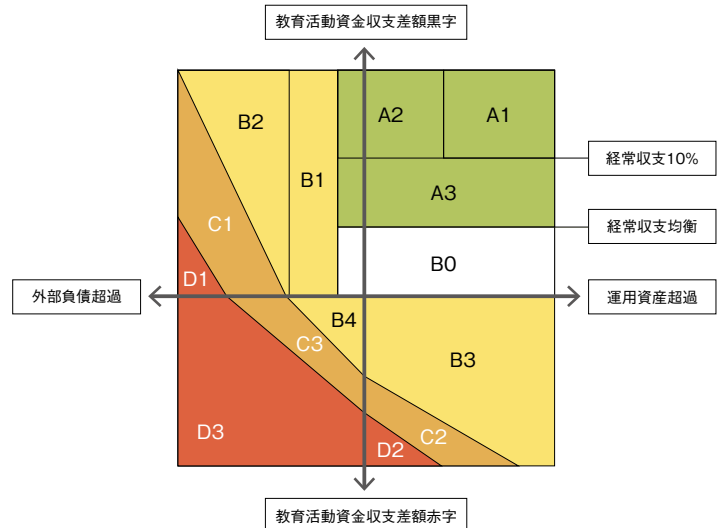
びわこリハビリテーション専門職大学 2020年4月開学

詳細はP.38の「びわこリハビリテーション専門職大学」で紹介しています。

Medical Learning Commons (M・L・C) 2020年2月竣工

詳細はP.15の「創基50周年記念事業」で紹介しています。

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体) ※2015年度から
(出所:日本私立学校振興・共済事業団)



さらに日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」において、正常状態であるA3を維持していくことも重要な課題として認識しています。

持続的発展に向けた協創研究開発、産学協創、地域協創

学校法人藍野大学は、教育・研究並びに社会貢献を基本的な使命として、地域社会、産業界、自治体との協創を推進しています。その取り組みの一つひとつが社会的価値を創出し、本法人の持続的発展に寄与しています。

藍野大学中央研究施設を中心とする、協創研究開発においては、脊髄損傷の治療につながる基礎研究を行っています。公益財団法人田附興風会医学研究所 北野病院との協創では、骨髄間質(単核)細胞、脈絡叢上皮細胞など体性細胞の移植による再生機能に基づいて臨床試験を進めてきました。また、特殊コラーゲンの神経再生促進効果について、学校法人近畿大学および公益財団法人神戸医療産業都市推進機構との協創で「神経細胞培養材および神経損傷治療剤」の国際特許を出願し、現在、特許公開に至っています。私はこの協創研究開発がグローバルな社会課題解決に貢献するとともに、藍野大学に新たな資金獲得の可能性をもたらす重要な活動だと考えています。

産学協創に関しては、チャレンジリーグに所属する地元の女子サッカーチーム「スペラン

ツァ大阪高槻」との協創で、脳・認知機能の研究成果をサッカースキルの向上に活かす取り組みに力を注いでいます。

また、シャープ株式会社、森ノ宮医療大学、藍野大学の共同研究から生まれた施設利用者向けの「頭の健康管理サービス」は、介護施設支援ソリューションとして介護施設スタッフの作業量の削減と業務効率化に貢献します。

高齢者住宅を手掛けるグッドタイムリビング株式会社と藍野大学の学生との協創では、高齢者の健やかな老いを支援する「多世代交流(クロスエイジ)型プロジェクト」を展開しています。医療を中心とする専門知識を持った学生と入居者が関わることで、入居者に新たな活動を促し、生命活動の基礎となる力を高めることにつながります。学生にとっても、実際に構築したプログラムを実施する体験を通じて、学びの機会とプログラムの成果検証などの機会を得ることができます。高齢者のスマートエイジングを実現する地域協創を目指し、今後も研鑽を重ねていきます。

脊髄損傷の治療につながる基礎研究

詳細は P.22 の「未来につながる脊髄損傷の治療法」で紹介しています。

産学協創

詳細は P.23 の「産学協創」で紹介しています。

そしてプロ野球球団オリックス・バファローズの管理栄養士、アスレティックトレーナーによる特別講義や、日本を代表する医療系企業のニプロ株式会社の医療研修施設「ニプロiMEP（アイメップ）」での効果的な手術実践実習は、学生にとって専門知識やスキルを習得でき、就業力の強化につながります。

2006年に改正された教育基本法では、研究成果や人材を人々の暮らしに役立てる「社会貢献」も大学の使命であることが明文化されました。

本法人は、「日本の地域医療の質の向上に貢献する」ことをミッション・ステートメントとして、設立以来、社会貢献と地域協創に積極的に取り組んできました。2015年11月に茨木市と締結した連携協定のもとで、福祉、医療、文化、教育、子育て、スポーツ、環境、産業など、様々な分野において、地域の発展に寄与する活動を推進しています。2018年3月には、本法人の施設が、災害対策基本法上の福祉避難所として茨木市内では民間初となる指定を受けることができました。社会に優しい大学を目指す、私の

思いがまた一步、理想に近づいたことを嬉しく思っています。

また、藍野大学では、「身体と心の健康」を中心に多様なテーマで「市民公開講座」を開催している他、藍野大学短期大学部でも「子育てサロン“だっこ”」を活用した子育て支援など、研究成果を広く地域社会に還元するため多彩な活動を展開しています。さらにインドネシア共和国の国立ハサヌディン大学や特定非営利活動法人AMDA*との協創により医療人材の育成や社会貢献活動を進めるなど、グローバルな取り組みも始めています。

* AMDA (The Association of Medical Doctors of Asia) : 相互扶助の精神に基づき、災害や紛争発生時、医療・保健衛生分野を中心に緊急人道支援活動を展開。

このように地域社会を始めとする様々なステークホルダーとのつながりを大切に、互いに理解を深め、価値観を高め合いながら、ともに発展していくことで、本法人もまた「愛される大学」として、その存在意義を高めていくことができます。

リーダーシップと合議制、透明性のあるガバナンス

我々がこれまで以上に自らの機能を発揮していくためには、社会との連携の深化や学内の資源配分の最適化等の観点に立って、新しいガバナンスの枠組みを主体的に創り出していくことが欠かせません。学校法人藍野大学では、理事および監事に多くの外部人材を登用し、多様な知見を組織運営に取り入れるとともに、私自身がリーダーシップを発揮して、積極的な意

見聴取を行い、評議員会の形骸化防止を図っています。また単年度の事業計画だけではなく、中長期的な計画を理事会および評議員会で議論し、全学で将来ビジョンを共有しています。さらには、経営と教学の意思疎通を図るため「合同運営委員会」を設置しており、改革に向けた教育職員および事務職員の意識向上に努めています。

地域協創

詳細は P.25 の「地域協創」で紹介しています。

ガバナンス

詳細は P.39 の「学校法人藍野大学のガバナンス」で紹介しています。

理事・監事 10 名のうち、外部人材は 5 名

詳細は P.50 の「学校法人藍野大学理事・監事」で紹介しています。

価値創造ストーリーを実現する人材育成

人材育成については2016年4月施行の「学校法人藍野大学 改正職員研修制度」に基づき、研修を体系化・分類し、計画的に実施しています。

教育職員に対しては、コンプライアンス推進の一環として「研究費の不正使用防止」の研修を実施するとともに、教育の質向上に関する取り組みである「大学の特色を活かした<入試改革>と<学修成果の可視化>」等の研修を実施しました。

一方、事務職員については、高等教育機関に勤務する立場としての自覚を持ち、本法人の教

育目的、教育目標を踏まえたより良い学生支援ができるよう、知識、技能およびマナーの向上に努めています。また、学外における研修会のみならず、本法人事務職員の情報交換会を開催するなど、担当以外の業務に関しても理解を深め、知識の幅を広げるための活動を行っています。さらに、事務職員の知識、知見、能力を適正に評価することで、各事務職員がスキルアップに取り組みやすい良好な業務環境を構築する一方、各種研修や昇任制度の充実化に取り組むことで、組織体制のさらなる強化を目指しています。

人材育成

詳細は P.41 の「人材育成」で紹介しています。

地域とともに発展を目指す学校法人藍野大学

学校法人藍野大学は現在、様々なリスクのもとで経営と教学の深化に取り組んでいます。少子高齢化の進展、人間関係の希薄化、社会的モラルの低下、経済格差の拡大、失業率の上昇と非正規雇用の拡大、グローバル化の進展など、社会における構造変化が本法人の今後を左右するリスクファクターとして顕在化しています。

こうした環境変化は同時に、職業能力の育成、他者理解や人間関係形成能力の育成などに強みを持つ本法人が果たすべき社会的使命を一層大きなものにしていきます。我々は、この環境変化を「教育力を向上させる機会」として捉え、地域とともに歩める医療人を養成して参ります。また高齢化の進展と医療職の役割拡大を

背景に、本法人の設置校が輩出する看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士への期待と需要がさらに高まるものと考えています。

私たちはいま、暮らしの在り方や価値観が大きく変わる「変化の時代」を迎えています。そこにはあらかじめ明確な回答が用意されているわけではありません。本法人は今後も自らの頭で課題を追究し、その解決策を見つけることができる高度医療人材の養成に注力していきます。そして私は、着実な戦略遂行を通じて、本法人の価値創出力をさらに高め、地域とともに発展し、愛される学校を創造して参る決意です。

創基 50 周年記念事業： Medical Learning Commons の竣工

学校法人藍野大学は、今から約50年前の1968年4月に開設された医療法人恒昭会藍野病院附属看護学院を創立の基として発足しました。

そして、このたび創基50周年記念事業として2020年2月に藍野大学の正面玄関（ファサード）に、能動的な学びの場となるMedical Learning Commons（M・L・C）を竣工しました。この施設は、「学修成果」の可視化や、教育の質保証に対する取り組みを強化する観点から、アクティブ・ラーニングの手法をふんだんに取り入れ、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなど多様化する医療福祉分野の“能動的な学修の場”としての機能を備えています。

さらに2018年3月には、茨木市と本法人の間で「福祉避難所及び災害時一時避難場所としての学校法人藍野大学所有施設の使用に関する協定」を締結しており、地域住民の災害対応拠点としての機能も備えています。

本法人は、医療に関する豊富な学びを熟成させ、身体的、精神的、社会的に良好な状態、「ウェルビーイング（well-being）」の新たな可能性を具現化していきます。

茨木キャンパスの将来敷地図



50周年ロゴマーク



蝶のように舞うハートのモチーフは、藍野で実践的な教育を受けた人々が地域に飛び立ち、協力しあいながら地域を支えていくという学校法人藍野大学が提供する価値を表現しています。

コミュニケーションマーク



一つひとつのエLEMENTは、藍野のAの形であり、同時にハートマークでもあります。実践的な医療技術（藍色）と、患者に対する思いやりの心（ピンク）を併せ持つ臨床現場に強い医療人を、4つの学校で育てていくことを表現。新しい医療人を育てていく愛にあふれた教育機関であることを、象徴的に示しています。

コミュニケーションメッセージ

現場に強い医療人とは、自分の知識や判断に自信を持ち、つねに信頼できる態度で行動できる人。実践経験を重視する学校法人藍野大学でしっかり学んだ学生は、今後医療現場で仲間からも、患者からも頼りにされる病院の軸となる人物になっていけることを伝えるメッセージです。

揺るがない医療人へ。



Medical Learning Commons (M・L・C) 外観



グループ・ワークルーム



災害対応機能

急激な社会構造の変化の中、日本の社会は、最新の知見に根ざした医療サービスとともに、地域に密着し、心の通った安心できる医療の提供を求めています。

学校法人藍野大学は、そうした社会の要請に応え、教育研究活動の質的充実、産学協創を通じた新たな価値の創出、行政との協創による地域社会の再構築を図ることで、その存在意義を高め、さらなる50年に向けて持続的発展を目指していきます。

そのために、人間に対する深い愛を持ち、生涯にわたり医療職としての誇りを持ち続け、研鑽を怠らない医療人の育成に努めます。

Next50>

AINO Vision 2025

医療福祉を取り巻く環境の変化に対応するとともに、将来にわたり、医療系の学部・学科を設置する学校法人藍野大学が「新しい知の創造」および「社会の要請に応える人材の育成」に加え、「日本の地域医療の質の向上に貢献する」拠点であり続けるため、将来構想検討委員会において2025年に向けた“AINO Vision 2025”を策定しました。

藍野大学

入学定員 45名増

- 収容定員に係る学則変更認可申請
- 看護師学校等の変更承認申請
- 看護学科入学定員 25名増／理学療法学科入学定員 20名増

藍野大学短期大学部

大学または課程変更へ改組

- 大学または課程変更へ改組
- 第一看護学科 2022年度末廃止

藍野高等学校

メディカルサイエンス
コースの設置

- 学則変更届（メディカルサイエンスコースの設置）
- 収容定員に係る学則変更認可申請
- 准看護師養成 段階的廃止

滋賀医療技術専門学校

専門職大学へ改組

- 専門職大学設置認可申請（2018年10月申請）
- 理学療法士学校・作業療法士学校指定申請
- 専門学校 2020年度末廃止

協創研究開発

p19

協創研究開発を通して、社会の安全と安寧、人類の健康と福祉など、社会的価値の創出を目指しています。

地域協創

p25

地域医療の質の向上を中心に文化、教育、子育て、スポーツなどを通じて、地域社会の発展に貢献しています。

産学協創

p23

地域社会、産業界などとの様々な協創プロジェクトを通じて社会的価値の創出に努めています。

協創研究開発

学校法人藍野大学は、大学の社会的使命である「研究」に積極的に取り組み、日々の研究活動の質・量の両面で活性化を図ることで、学術研究の高度化に寄与し、その成果を学内外に還元することを推進しています。

加えて、本法人が有する研究力や技術力を広く社会に還元し、社会の発展に寄与するために産学官の連携の推進や、想像力豊かな若手研究者を育成し、輩出すべく支援体制を整えています。

2007年に開設された「藍野大学再生医療研究所」は、2012年度に大学の附置機関へと移行し、大学全体の研究活動の拠点として明確に位置づけるため、2016年度に「藍野大学中央研究施設」へ名称を変更しました。藍野大学の教員、さらには他大学からの研究者も参加した共同研究はもとより、学部学生の卒業研究、大学院学生の学位研究との協創

を積極的に行います。

実験研究のみならず、フィールド・調査研究等の幅広い研究活動の中心として、何よりも、教育に反映できる研究、教育の質を高める研究、またそうした研究の底上げになる研究施設を目指します。

そのため、本法人の設置校合同の研究カンファレンス、研究発表会の開催を行うなど、各教員との連携を密にします。また、教員と共同で科学研究費をはじめとする競争的資金の獲得を推し進めます。

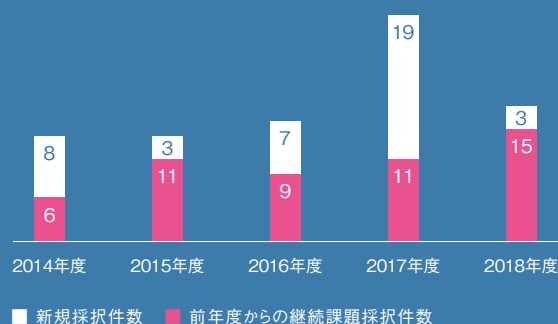


2019年5月23日～25日に仙台で開催された「第62回日本糖尿病学会年次学術集会」



藍野大学理学療法学科の本田寛人講師が発表した研究内容が「第3回日本糖尿病学会医療スタッフ優秀演題賞」を受賞

科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金
獲得の採択件数（研究代表者分）



出所:学校法人藍野大学事業報告書(2014年度～2018年度)

藍野大学の研究代表者としての科学研究費採択件数は、2017年度に顕著な伸びを示したものの、全般的に緩やかな増加傾向にあります。

各学科および藍野大学中央研究施設の研究活動

■ 看護学科

看護学科では、科学研究費補助金を主とした外部資金による研究が、2019年度は8件進行しています。過去5年の研究業績と採択科学研究費のテーマを見ると、看護ケア・看護技術、看護教育、看護管理、チーム医療、看護倫理・理論が多くなっています。

一般社団法人日本看護管理学会の役員でもある藍野大学の菅田学長らが取り組んでいる看護管理に関する研究は、大学院の分野でもあり、人材

養成の面からも看護学科の研究の柱となっています。地域医療に貢献することを目的とした研究も多く、実習先を含めた医療施設との共同研究を積極的に推進しています。また中堅教員の研究力向上のため、外部資金を獲得できる共同研究を計画・立案することを中期計画の目標に掲げており、看護学科全体の研究水準の底上げを目指しています。



藍野大学で開催した第2回「重症障害児のための最新デジタルツール講習会&勉強会」

■ 理学療法学科

大学認知度向上、外部資金獲得、若手教員および学生に対する研究指導を目的に、個々の教員が各専門分野で研究活動を行いました。その結果、教育職員が筆頭著者の投稿掲載論文数は和文5編、英文9編となり、学会発表は国内外合わせて14編で、各学会から表彰を受けた教員は3名でした。また、2019年度の科学研究費助成研究を含めた外部資金獲得件数は4件でした。研究成果の社会への還元と理学療法学科の知名度向上のため、今後も積極的に研究活動に取り組んでいきます。



超音波画像診断装置を用いて運動が骨格筋や動脈に及ぼす影響について研究を行っている。写真は下腿三頭筋の筋厚の血流速度を測定している様子

■ 作業療法学科

作業療法学科では、2019年度も3件の科学研究費補助金を獲得しています。

作業療法には身体障害系、精神障害系、老年期障害系、発達障害系の4領域が存在します。発達障害系の教員グループでは学会および論文発表が行われ、身体障害系領域では教員個人のフィールドでの研究発表が行われてきました。そして、藍野大学が有する資源と教員の得意分野から認知症とスポーツ脳科学の研究グルー

プを新たに創設（認知症予防、スポーツ）し、企業等との共同研究プロジェクトを立ち上げて研究活動の活性化を図りました。その結果、2019年度は認知症に関する論文を1編発表し、スポーツに関しても学会発表を1件行いました。

今後は、研究プロジェクトにおける潤沢なデータを研究グループで解析し、成果として論文化するというサイクルを正常に稼働できるように、リ

サーチカンファレンス等による研究グループ活動を活性化していきます。



スポーツ脳科学に関する指導風景

■ 臨床工学科

臨床工学科では、毎週金曜日の1限時にコロキウム（討論会）を開くとともに、すべての教員が年に一度は研究発表をすることを義務づけています。その結果、2019年度は6名が科学研究費を獲得しています。

研究環境において最も重要なことはグループ研究をすることです。研究

は1人でできるものではなく、同じ興味を持つ人間が集まって共同研究することが必要で、それによって研究が進み業績が上がります。そのため、医学部で採られている講座制のような研究制度を作って研究を推進していくことを検討しています。



RGB（Red Green Blue）カメラで得られたカラー画像から脈波などの生体信号を抽出する非接触センシング技術の研究開発風景

■ 藍野大学中央研究施設

藍野大学中央研究施設は、大学の唯一の実験研究施設として全学の教員および学生に実験の場と研究機器を提供し、優れた研究成果を生み出すことを目的にしています。

本研究施設に所属する3名のスタッフが中心となって、研究する教員や学生の補助、さらに研究技術のノウハウについての指導および助言など、全面的な支援を行っています。

また本研究施設を利用する教育職員にはグループ研究を推進しており、

論文を国際専門誌に発表することで、藍野大学の研究レベルの向上に寄与しています。

本研究施設の開設から12年になりますが、その間の外部資金の獲得は16件でした（いずれも代表）。また、国際学術雑誌への発表論文は23編、「Aino Journal」へは8編です。

なお、2019年8月には、学校法人近畿大学、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構との三者共同研究の成果で国際特許を出願し、現在公開に至っています。



脊髄損傷に伴って増殖する脊髄中心管上表皮細胞の動きの観察風景

外部資金獲得により究める研究

学術の振興を目的とする我が国唯一の資金配分機関である日本学術振興会では、科学研究費助成事業において学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金を交付しています。基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

藍野大学に対する2018年度の科学研究費助成事業の交付額は研究代表者としては22,100千円であり、研究分担者としての配分

額は7,873千円となりました。採択件数は18件（前年度からの継続課題は15件）、分担研究者としては24件でした。

研究者発意型の基礎研究を行うことを通じて、社会の発展につながる成果を上げることがますます重要になっており、藍野大学では引き続き独創的・先駆的な研究を深めていきます。

「協創」 コラム

未来につながる『脊髄損傷の治療法』

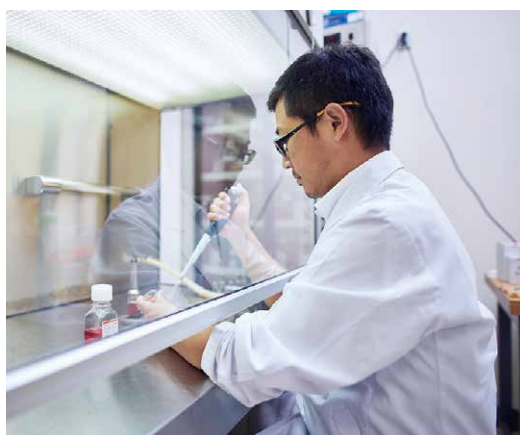
藍野大学では藍野大学中央研究施設において2007年以来、脊髄損傷治療（再生医療）につながる基礎的な研究を精力的に行っています。脊髄は脳と手足をつなぐ重要な神経回路で、損傷すると手足に運動感覚完全麻痺や不全麻痺を起こします。その脊髄神経を治療し、新しい神経回路を作ることで麻痺を治すのが再生医療です。

中央研究施設長の井出千束教授は、患者自身が持っている細胞を損傷した脊髄に移植したり、細胞が出す有効成分を脊髄に打って治療効果を見る、「元々自分が持つ細胞」を使った再生医療の研究に取り組んできました。自分の細胞を移植することは患者にとって安全で、癌化する危険性も免疫拒絶もない特徴があります。

2016年からは学校法人近畿大学、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構と共に新しい共同研究が始まりました。損傷した神経を再生するには神経を「伸ばす」必要があり、そのためには神経が伸びてくるための「足場」が必要になります。共同研究の結果、特殊なコラーゲンを損傷脊髄に移植すると再生神経がよく伸びることがわかりました。本研究は、2019年にPCT国際特許を出願し、特許公開*されています。

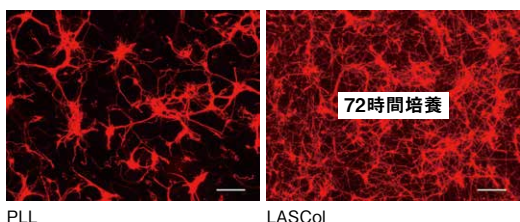
現在は、ラットによる実験段階ですが、将来的にはヒトの治療にもつながるよう、藍野大学ではさらなる基礎研究を進めています。

* 発明の名称:神経細胞培養材および神経損傷治療剤、国際公開日2019年8月8日、国際公開番号:WO 2019/151450



免疫組織化学染色 (β-Tubulin)

一般的な神経細胞培養の足場 (PLL) と今回申請したコラーゲンの足場 (LASCol) の上で同じ数の神経細胞を培養した72時間後の神経突起 (赤)



PLL

LASCol

産学協創

学校法人藍野大学は、教育・研究並びに社会貢献を基本的な使命とし、
 本法人の教育・研究の成果を広く社会に還元するとともに、
 地域社会、産業界などとの様々な協創プロジェクトを通じて社会的価値の創出に努めています。
 そして、協創における実践的な教育プログラムは、学習意欲の向上や就業力を育成し、
 社会の発展に貢献できる人材を輩出しています。

オリックス野球クラブ株式会社とパートナーシップを締結

大学

藍野大学ではプロスポーツにおける医療体制やスポーツ障害に関する理解を深めることを目的にプロ野球球団「オリックス・バファローズ」の運営を行う「オリックス野球クラブ株式会社」とパートナーシップを締結しています。

スタジアムでの選手・スタッフの動きや技術の見学、専属の管理栄養士やアスレティックトレーナーからプロスポーツ選手の食事方法や栄養管理、リハビリやトレーニング方法、そしてプロ野球選手への理学療法士としての関わり方について学ぶ機会を得ています。

さらに、学内でオリックス・バファローズの管理栄養士、トレーナーによる特別講義を設けるなど、専門知識の習得と就業力を育成する様々なプログラムを推進しています。



サッカー選手のスキル向上への取り組み

大学

藍野大学作業療法学科学科長・酒井浩教授の研究チームが地元の女子サッカーチーム「スベランツァ大阪高槻」との協創で脳・認知機能研究をサッカースキルの向上に活かす取り組みをしています。

これは脳の働きや認知機能といった作業療法の観点からアプローチするもので、一人ひとりの選手の脳活動などを測定し、脳・認知特性を分析することにより、サッカースキルの向上とチーム全体の強化へとつなげる、これまでにない取り組みです。

このプロジェクトにはスポーツに関心のある学生も参画し、「もっと脳の勉強がしたい」との声があがるなど、学習意欲向上にもつながっており、さらにはスポーツ業界へのキャリア展開も期待されています。



滋賀レイクスターズとアカデミックパートナー契約を締結 専門職大学

学校法人藍野大学は、リハビリテーション専門職の活躍の場の拡大と、次世代のスポーツ産業で活躍する人材輩出に取り組むため、びわこリハビリテーション専門職大学(2020年4月開学)とB.LEAGUE所属のプロバスケットボールチーム「滋賀レイクスターズ」とのアカデミックパートナー契約*を締結しました。

*次世代のスポーツ産業で活躍する人材輩出を目的に各種研究・調査活動をはじめ、インターンシップ実習の受け入れや教育プログラムの共同開発など、「スポーツ×教育」の新たな構築に滋賀レイクスターズとともに取り組む。



医療研修施設「ニプロiMEP」での効果的な手術実践実習 大学

藍野大学は、日本を代表する医療系企業のニプロ株式会社の協力を得て、高度な実習を展開しています。同社の医療研修施設「ニプロiMEP」には、多種多様な医療機器や手術室、さらには心臓カテーテル治療室、集中治療室といった臨床工学技士とかかわりの深い研修室があります。

ここで学生たちは手術療法の基本的な機器である麻酔器、手術周辺機器、体外循環装置などの各種医療機器から得られる情報の分析、判断、操作といった一連の技術を学びます。また手術器具の取り扱いや清潔操作、各種カテーテルの取り扱いなどについても学んでいます。

手術終了後はグループカンファレンスで、的確な判断や操作ができたかどうかについて議論を行うことで総合的な理解と能動的な学習になるようにつなげています。



介護・教育現場に活かす高齢者と学生との交流プロジェクト 大学

高齢者住宅の運営実績を持つグッドタイムリビング株式会社と藍野大学作業療法学科の学生との協創で、高齢者の健やかな老いを支援する「多世代交流(クロスエイジ)型プロジェクト」を推進しています。グッドタイムリビングの介護ノウハウと、認知症予防に関する数多くの研究実績を有する藍野大学の専門知識を掛け合わせたものです。

学生が提案するアクティビティプログラムを有料老人ホーム「グッドタイム リビング 香里ヶ丘」の入居者向けに実施しています。専門知識を持った若者たちと入居者との交流は、入居者に新たな活動を促し、学生にとっても、学びの機会とプログラムの成果検証などの機会を得ることができます。

活動を通じて、直面した課題やその解決策を、新たなノウハウとして蓄積し、介護および教育現場での活用を目指します。

*旧オリックス・リビング株式会社



シャープ株式会社の「頭の健康管理サービス」の開発に貢献 大学

シャープ株式会社は、介護施設における高齢者の生活機能訓練に関わる一連の業務をサポートする介護施設支援ソリューション「頭の健康管理サービス」の提供を開始しています。

施設利用者の「アセスメント(興味・関心チェック)」から「訓練計画作成」「日々のおすすめ訓練提示」「訓練結果の記録・集計・見える化」まで支援する日本初のサービスで、介護施設スタッフの作業量を削減し、業務効率化に貢献します。

本サービスの「機能訓練」におけるアセスメント機能は、藍野大学作業療法学科学科長・酒井浩教授と森ノ宮医療大学・横井賀津志教授の共同研究成果により開発されました。



地域協創

社会における大学の役割は、教育、研究、社会貢献（地域貢献）であり、地域貢献の位置づけは、高等教育としての大学教育の機会の提供、地域を支える専門人材の育成、大学の知的資源の地域社会への還元といえます。学校法人藍野大学は地域医療の質の向上を中心に文化、教育、子育て、スポーツなどを通じて、地域社会の発展に貢献しています。

茨木市との協創で地域発展に向けて

法人

2015年11月、学校法人藍野学院（現：学校法人藍野大学）は茨木市と「福祉、医療、文化、教育、子育て、スポーツ、環境、産業及び協働によるまちづくり等のさまざまな分野において、積極的に連携を行い相互に協力することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに、地域の発展に寄与することを目的」として、連携協定を締結しました。

協定締結以降、追手門学院大学、梅花女子大学、立命館大学、大阪行岡医療大学、茨木市との定期的な会議への参加、茨木市全域防災訓練への学生ボランティアの参加、茨木市生涯学習センターで行われる、藍野大学理学療法学科の教員による年間を通じての健康に関する講座の開講など、様々な地域連携に関わっています。



ハサヌディン大学、AMDAと医療人材育成や社会貢献活動の協創

法人

学校法人藍野学院（現：学校法人藍野大学）は2016年4月、インドネシア共和国のハサヌディン大学、特定非営利活動法人「AMDA」とそれぞれ人材育成や社会貢献活動に関する協定を結びました。

インドネシア共和国のハサヌディン大学医学部とは、研究・教育の諸活動における協創の推進に取り組むものです。

そして災害や紛争発生時、医療・保健衛生分野を中心に緊急人道支援活動を展開するAMDAとは、人材育成、地域社会貢献活動において、連携協力する内容となっています。

こうした活動を通じ、これからの時代に必要とされる医療人材育成と地域社会および国際社会への貢献に寄与していきたいと考えています。



学校法人藍野大学の施設が民間初の福祉避難所に

法人

2018年3月に学校法人藍野大学は茨木市と福祉避難所協定を締結しました。災害対策基本法上の指定避難所として茨木市が民間施設を指定するのは、本法人が初めてになります。

大規模災害発生時には、周辺の住民の方が一時的に避難する場所として、本法人の教室を地域住民に開放するだけでなく、体調などを理由に一般の避難所での生活が困難な高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦などの「要配慮者」もベッドや車椅子を置いた実習室で受け入れ、状況により医療専門職の教員等による人的援助も行います。

2020年2月完成の新校舎Medical Learning Commons (M・L・C) には防災上有効な非常時の電源、飲料水を確保し、地域住民の災害対応拠点としての役割も担います。



茨木市と連携し、市民の健康増進をサポート

大学

藍野大学では、茨木市と連携し、医療系大学という特性を活かして市民の健康増進に関するサポートをするため、様々な活動をしています。

2009年から毎年、近隣市町村に在住する市民、および本学学生の保護者、卒業生などを対象に「身体と心の健康」を中心とした多様なテーマの「市民公開講座」を開催しています。

また、2017年からは茨木市立生涯学習センターにおいて、「茨木市×藍野大学 連携講座」を開講し、参加者の骨格筋量、骨密度、糖化度、血管年齢などの身体測定やアンチエイジング講座など、様々な健康増進のサポートを行っています。

ストレッチ方法の指導など、アシスタントとして参加する大学生にとっても、社会経験を積む大変貴重な場となっています。



藍野大学短期大学部は「子育てサロン“だっこ”」で子育て支援

短大

茨木

藍野大学短期大学部専攻科（地域看護学専攻）では、子育てサロン“だっこ”を開催し、保健師資格を持つ教員と看護師資格を持つ学生が、お母さん方の不安を取り除くために、子育て情報の提供や日頃の子育てにおける悩み・疑問に答える活動をしています。また資格を持つ学生に赤ちゃんの世話を任せ、お母さんにリフレッシュをしてもらうなど、回を重ねるごとに好評を博し、毎年大人気となっています。

保健師を目指す専攻科（地域看護学専攻）の学生にとっては、保健師となっていく乳幼児健診や母子相談の実際に近い経験ができる貴重な機会であり、赤ちゃんの身体計測を行うほか、健康指導では計画から説明材料の制作まで、自分たちのアイデアの実践の場でもあり、人材の育成および教育研究活動として役立っています。



富田林市と災害時一時避難場所としての協定を締結

法人

2014年4月、学校法人藍野学院（現：学校法人藍野大学）は、富田林市と「災害時一時避難場所としての学校法人藍野学院所有施設（藍野大学短期大学部青葉丘キャンパス）の使用に関する協定」を締結しています。医療従事者養成校である特性を活かし、災害時避難場所として看護実習室を開放し、緊急用のベッドも有しています。学生食堂には災害情報収集のためのテレビの設置、また備蓄倉庫には緊急時の飲料水、食糧、毛布などを確保しています。

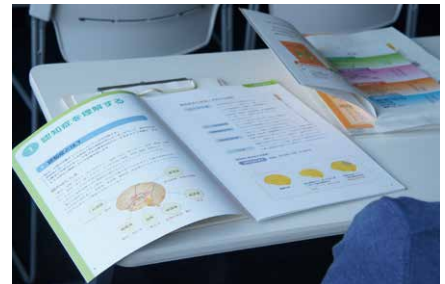


健康長寿講座～生き生きと死を迎えるために～の開催

短大

茨木

藍野大学短期大学部茨木キャンパスでは、茨木市の後援を受けて地域の方々の健康長寿への意識を高めること、また医療等に関する正しい知識を獲得していただくことを目的とした「健康長寿講座」を開講しています。2016年度から続く本講座は、全8回の連続講座として解剖生理学の基礎から認知症予防、基本の介護技術、栄養学、グリーンケアや生死など、幅広い分野から自分の健康について、また死についても見つめ直す内容となっています。およそ2か月の受講期間には、受講する地域住民同士の交流も深まり、地域に新たなつながりが生まれています。



学生による健康教育指導を実施

短大

茨木

藍野大学短期大学部専攻科（地域看護学専攻）では、学びの一環として学生が地域住民の方々に健康教育指導を実施する場を設けています。授業や実習を通して身につけたノウハウを活かし、自分たちで考え作り上げた教材を用いて、南茨木多世代交流センターでは高齢者向けの健康教育を、本学主催の「子育てサロン“だっこ”」では母子（乳幼児期）向けの健康教育を実施しています。これらの活動は学生に対する学びの場だけではなく、地域住民と学生をつなぐ交流の場にもなっています。



子育て支援講座～親子でリラックス・ベビーマッサージ～の開催

短大

青葉丘

藍野大学短期大学部第二看護学科では、助産師資格を有する教員を中心に「子育て支援講座」を実施しています。本講座では、ベビーマッサージを親子のコミュニケーションツールとして活用し、肌と肌の触れ合いから母親と赤ちゃんがともにリラックスでき、気持ちを通じ合える時間を過ごしていただいています。そして、日ごろ子育てで感じる疑問や悩みに教員が専門家としてアドバイスを行うだけでなく、参加者同士の会話から解決のヒントを得られたりする交流の場にもなっています。



認知症サポーター養成講座の開講

短大

青葉丘

藍野大学短期大学部第二看護学科では認知症の方々への理解を深める目的で数年前からこの講座を開催し、毎年多くの学生と教員が受講していましたが、2019年度からは地域の方々への公開講座として開催しました。学生と地域住民の方々が同じ想いを共有することで、お互いの存在を認知し、協力し合える関係へと発展していけるよう、今後も継続的な開催を計画しています。



RUN伴(とも)への参加

短大

青葉丘

RUN伴は、認知症の人が安心して暮らせる地域のつながりを作っていくことを目的に、認知症の人やその家族、地域住民、医療福祉関係者など様々な参加者が北海道から沖縄まで、たすきをつないでいく全国縦断リレーです。藍野大学短期大学部第二看護学科からも認知症サポーター講座を受講した学生4名が走者として参加し、沿道の方々の声援を受けながら、無事に次の走者へとたすきをつなぐことができました。



高大連携協定校での出張講義

短大

青葉丘

藍野大学短期大学部第二看護学科では、高等学校における教育と大学教育との接続連携を目指して、2017年度から高大連携授業等を開始しました。高校生が看護高等教育に触れる機会を多数提供し、連携による接続を柔軟に捉え、「生徒一人ひとりの能力を向上」と「高大6年間を見据えた柔軟な高大接続」を目的に取り組んでいます。高大連携協定校（奈良文化高等学校、羽衣学園高等学校、大阪緑涼高等学校、樟蔭高等学校）との打ち合わせを重ね、意向を取り入れながら、高校生が看護教育に興味を持ち、かつ高等教育への理解を深めるための講義や実技を実施しています。



大阪府北部地震被災者へのボランティア活動

短大

青葉丘

2018年6月の大阪府北部地震発生後、藍野大学短期大学部第二看護学科の学生たちは、民間および公営住宅の高齢者宅を訪問し、家具の修復や清掃活動を行いました。微力ではあるものの、ほんの少しでも笑顔が戻ればという想いで、できる限りのことをやっというこ、学生たちのチームワークも一層強くなりました。また、災害の恐ろしさを再認識し、普段から災害に備えておくことの重要性を改めて実感しました。今後も継続してボランティア活動を行っていきます。





大学の基本的機能である「教育」「研究」「社会貢献」を強化し、 地域と社会から理解され、支持される存在を目指していきます



学長 菅田 勝也

社会の要請に合致した大学経営を推進

私立学校法の令和元年改正により、2020年4月1日時点において直近の認証評価の結果を踏まえた原則5年間の中期計画を策定していることが義務づけられました。藍野大学では既に、2017年に受審した公益財団法人大学基準協会の評価結果に基づいて、大学の基本的機能である教育、研究、社会貢献について2022年までの重点目標と計画を策定しています。

計画の進捗状況を継続的にモニタリングし、必要な修正を加えて目標を達成するには、今後さらにIR (Institutional Research) を強化することを含めて、内部質保証システムの実効性を向上させる必要があります。具体的には、学長直下に設置した教学IR室において、卒業率や国家試験合格率などの基本的なものから、GPAの分布や学習時間、学生生活調査の結果分析、さらに入学試験と入学後の学習状況の関連分析など、多岐にわたる調査と分析を通じてIR業務の高度化に取り組んでいます。

また大学による社会貢献は、教育機能と研

究機能によって生み出された成果を応用して社会に還元するという機能です。地域の様々な領域の人々と協働して諸課題の解決に努め、地域や社会から理解され支持される存在になることが重要です。藍野大学は今後も持続可能性を一層高めるために、社会の要請に合致した大学経営を推進していきます。

教学マネジメントの強化に向けた取り組み

我が国の将来を考えると、現役世代の人口が急減し労働力の制約が強まる中で、十分な医療・介護サービスを確保するためには、テクノロジーの活用はもちろんのこと、何よりもマンパワーの質の向上が求められます。本学はこれまで社会に貢献する多くの医療人を輩出してきました。今後も優秀な人材を社会に送り出すとともに、卒業後も継続的な支援を行い、医療人として幅広い分野で活躍できる人材を育てていきます。また教職員一人ひとりも人として医療人としてのロールモデルとなることを心掛けると同時に、大学組織としても、教学マネジメントの強化に向けて一体的な取り組みを進めていきます。

教学マネジメントについては、学長を中心とした学内要職者で組織する内部質保証委員会が起点となり、教育のPDCAサイクルを回すシステムを構築・運用しています。特に学習成果の可視化については、新しい評価方法であるPEPA*を取り入れました。本学は、学習成果の把握・可視化を通して、各科目および学位プログラムの質の保証と改善を恒常的に追求し、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシーの達成状況を大学自らが客観的に説明できるよう不断の取り組みを続けていきます。

選ばれる大学になるための主な活動と今後の課題

既に18歳人口の減少期を迎えていますが、大阪府内では2019年度より看護学部を開設する大学が2校あり、近隣府県も含め医療系を志望する生徒からいかに選ばれるかの競争がますます熾烈になってきています。学力とモチベーションの双方で質の高い入学生の獲得、入学後の教育の質の向上、国家試験の安定した合格率と生涯を通じた学習態度の醸成など、それぞれの局面に注力して全体が好循環となる環境を整える必要があります。そうした観点から、本学では以下のような教育研究活動に取り組んでいます。

ア.教育の質保証

藍野大学では、3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業時を視野に入れ、機関（大学）レベル、学位プログラム（学科）レベル、科目レベルの3レベルで学生の学習成果を把握し、評価を行います。

学習成果の把握・可視化を通して、各科目および学位プログラムの質の保証・改善を恒常的に行い、教育研究上の目的およびディプロマ・ポリシーの達成状況を大学自らが客観的に説明できるよう取り組んでいます。

イ.教育課程の改正と一体化した入試改革

2019年度入試より、入試選抜方法の多様化および志願者数確保のため、推薦入試と一般選抜入試において合否判定のオプションを追加しました。今回の入試改革は、試験の実施時期も含め学生確保の方法や戦略に大きく関わるものであり、藍野大学の人材養成像を発信す

る好機ととらえ、志願者の増加を目指していきます。特に2020年度からは収容定員増を踏まえた入試広報施策を進めていきます。具体的には、教育課程の変更と連動した特色入試の開発、競合大学の状況を踏まえ、受験生が志願しやすい選抜方法と入試日程を設定します。

ウ.収容定員増に対応した教育態勢の整備

2020年度入学生からの看護学科と理学療法学科では入学定員が両学科合わせて45名増加し、施設・設備、教員体制、事務組織など様々な面での整備、増強が必要となります。これに伴い、2020年2月には藍野大学にMedical Learning Commons (M・L・C) が完成し、この収容定員増への対応はもとより、全学生の教育・学習環境の改善につながるものと期待しています。

エ.UCLAにおける国際医療研修の実施

2019年度より国際医療研修科目として、新たにUCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）での研修プログラムを実施しています。2019年8月には看護学科の学生が現地で看護研修を受け、様々なテーマからアメリカの看護職の現状について学びました。国際的な視野で保健・医療・福祉における看護の役割を学ぶことで、今後、看護師としての多様なキャリア形成の一助となることを願っています。

* Pivotal Embedded Performance Assessment：重要科目での埋め込み型パフォーマンス評価



各学科の取り組み

■ 看護学科

藍野大学は、現在263校になった看護系大学の中では比較的早い時期の2004年開学です。前身校から数えると看護師養成は50年を超えた歴史があり、関西圏の主要な医療施設には、必ず藍野出身者の活躍が見られるといっても過言ではありません。団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、看護職員は196万人～206万人必要とされており、その一端を担うべく、看護学科では25名の定員増を2020年度から開始します。

現在の医療が抱える課題であるチーム医療の推進、教育と臨床の連携強化、地域共生社会の構築が看護にとって重要であり、さらなる看護学教育の質の向上が求められています。大学附置施設のキャリア開発・研究センター長でもある菅田勝也学長の主導で、生涯教育の観点からも教育の質向上と、それを保証する教育職員の教育力向上に取り組んでいます。

また、本学科ではディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを再構築し、第2期認証評価でも高く評価されたSym-medicalを軸に、教育と臨床のユニフィ

ケーションを進めています。地域共生社会を目標に、学部教育のみならず大学を生涯教育の場とする取り組みが喫緊の課題です。

■ 理学療法学科

近年における理学療法士の職務内容の多様化と職域拡大に対応し、理学療法学科では2019年度よりスポーツ・健康増進、がん、先端医療（ロボット工学、再生医療）に関する選択科目を増設し、専門性の高い、個性豊かな医療人養成を図っています。また、より多くの入学志願者に対応するため、2020年度から20名の定員増を開始します。

2019年の理学療法士国家試験合格率は100%（全国平均92.8%）、就職率も100%（求人倍率6.1倍）でした。今後も高い合格率と就職率を維持し、学生教育において本学科が最も大切に行っている「学生との関わり」を推進するため、理学療法士免許を有する専任教員を5名増員する予定です。

現在の課題は、第一に入学志願者数の維持・増大であり、2020年度のオープンキャンパス参加者数増大を図っています。第二に成績低迷学生への対応であり、4年卒業率85%以上、除籍・退学率10%以下を維持することが重要だと考えています。さらには新規臨床実習施設の獲得、藍野高等学校との教

育連携プログラム構築、Sym-medicalによる藍野大学の差別化促進、教育補助金の獲得、認証評価準備を進める必要があります。

今後の展望としては、理学療法士が勤める職場で後輩の育成、新人教育への関与、「ここで働きたいと思える職場環境」を提供できる人材育成を目標とする大学院研究科の増設を考えています。

■ 作業療法学科

作業療法学科では1,000時間を超える臨床実習時間を確保し、基礎・専門知識を実践的に応用し深める学びを目指すとともに、ホースセラピー、Sym-medicalなどのような学びの幅を広げる科目を設置しています。さらに2018年度より、グッドタイムリビング株式会社（有料老人ホームを展開する大手企業）、スペランツァ大阪高槻（女子サッカーチーム）などとの学生参画型の連携研究プロジェクトを締結し、学生がより広い興味範囲において自ら学びを深める機会を設けました。学生が社会性を成長させる機会は、これまで臨床実習のみでしたが、学生参画型企業連携研究プロジェクトでは、学生における学びの能動性や社会性を刺激し、成長を促す機会になるものと期待しています。

藍野大学キャリア開発・研究センター

当センターは、藍野大学の在学生に対して就職情報の提供を行い、キャリアサポートの充実に取り組んでいます。また、卒業生に対して、就職情報の提供など、キャリアサポート、再就職支援を行っています。この他、大学としては全国的にも数少ない日本看護協会認定の看護管理者教育機関として、認定看護管理者教育課程ファーストレベル、セカンドレベルの講座を開講しています。加えて年数回の講演会、セミナーの開催、学会発表を考えている看護師への看護研究指導支援など、看護師のキャリアアップ形成に貢献しています。





Sym-medical の推進



ホースセラピーなど幅広い科目を設置

作業療法学科志願者数は全国的に減少傾向にあります。藍野大学では今このところ競争的に大学入試を行っていますが、周辺の養成校では受験者が定員を下回る状況も生じていることから、国家試験対策と志願者増に関わる対策が急務であると考えています。

本学科は、近年国家試験合格率が全国平均を下回っていましたが、2018年度までに全国平均と同等程度へと改善しました。国家試験対策としては基礎力を強化するための3教科対策セミナーや臨床医学系セミナーを開講するとともに、月2回頻度の模擬試験を実施することで学生の到達度を評価したうえで、必要な学習をきめ細やかな指導をもって提供することに努めています。志願者数増加の対策としては、国家試験合格率・就職率を100%に近づけるための対策を忠実に実施するとともに、学生にとって魅力的な取り組みを大手企業と連携のうえ、学生参画型プロジェクト化し、ホームページ等で公開することが挙げられます。高校生が魅力的と感じるような情報を戦略的に発信することによってブランド力を強め、志願者数の増加、競争的入試の実現によって学生の偏差値帯、国家試験合格者をさらに向上させたいと考えています。

■ 臨床工学科

臨床工学科は、専任教員11名、藍野大学中央研究施設兼担3名、計14名の陣容で教育、研究に励んでいます。臨床工学技士国家試験の合格率は全国平均を大きく上回っています。これは、普段の学習指導に加えて、国家試験対策として手厚い補講（総合演習と呼んでいる）を行っている結果だと考えています。優秀な学生を獲得するために

は、大学入試で多くの志願者からの選抜が不可欠であり、高校訪問、出張講義、地域活動などの宣伝活動に力を入れています。なお、本学科は数学・物理の知識が必要となるため、志願者には高校で数学・物理を履修して欲しいと願っています。

さらに本学科は研究活動が盛んで、学生は4年生になると臨床実習終了とともに卒業研究に入り、担当教員（ゼミ担当教員）に指導されます。10月の発表会までゼミ担当教員に厳しく指導されますが、発表では見違えるほど立派なプレゼンテーションをする学生が多く見られます。また本学科では、将来的に教育の充実を含めた次の構想を描いています。

- 臨床工学教育研修センター（手術室、集中治療室などのモデル）の創設
学内の他職種医療従事者に加えて、外部医療従事者のトレーニングの場として提供して、地域との共同教育拠点の創生を目指します。
- 大学院の創設
理学療法学科、作業療法学科と一緒に大学院前期課程の設置を構想しています。
- 臨床検査学コースの併設
ダブルライセンスを可能にし、幅広い教育を実施する予定です。

「協創」 コラム

高大連携協定

高大連携とは「高等学校と大学が連携して行う教育活動」であり、藍野大学では高校生の大学に対する興味や各科目への探求心を引き出すことを目的とし、大学の講義や体験プログラムを提供しています。このように高等学校と大学とが関係を密にして取り組むことで、生徒にとっては幅広い学びと交流の場が設けられます。



本学では藍野高等学校を含む近畿圏の高等学校を対象とし、「医療」という分野の中で、看護学、理学療法学、作業療法学、臨床工学の基本的な考え方を講義・実技等を通じて教授しています。2020年度からは、藍野高等学校のメディカルサイエンスコース「総合的な探究の時間」にて、以下のプログラムを提供する予定です。

- 看護学科「小児の救急蘇生(BLS) 小児のバイタルサイン測定」
- 理学療法学科「理学療法士という仕事」
- 作業療法学科「リハビリテーションの専門家」
- 臨床工学科「臨床工学技士 メディカルエンジニアとは？」



藍野大学短期大学部

藍野大学短期大学部運営の基軸である教育理念を堅持し 「医療と地域の新たな架け橋」を目指していきます



学長 佐々木 恵雲

藍野大学短期大学部では「Saluti et Solatio Aegrorum」（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）を教育理念として掲げています。短期大学を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある今こそ、組織運営の基軸である教育理念に立ち返り、教育理念を体現できる人材を育成しなければなりません。

本学は教育理念を具現化するために『強い信念と柔らかな心』を教育スローガンに定め、人間力の向上に資する教育・研究を実践しています。また地域に貢献できる人材を育成するため、2018年には本学の附置機関として「メディカル・ヘルスイノベーション研究所」を設置しました。

超高齢社会の到来とともに日本の医療現場は「病気を治す医療」から「病める人の生活を支える医療」へと大きく転換しつつあります。本学が医療と地域の新しい架け橋となることを目標に教職員一丸となって前進していきます。

位置付け・特徴：学科編成と履修コース

藍野大学短期大学部は、准看護師の資格を

持った者が2年間で看護師国家試験受験資格を得るための我が国唯一の2年制コースである第一看護学科（茨木キャンパス／大阪府）と、3年間で看護師国家試験受験資格を得るための3年制コースである第二看護学科（青葉丘キャンパス／大阪府）で構成されています。茨木キャンパスには、保健師国家試験受験資格を得るための専攻科（地域看護学専攻）もあり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の申請条件を満たし、レポート試験などに合格すれば4年制大学卒業と同等の学士（看護学）を取得することができます。また専攻科では、所定の単位を修得し保健師免許取得後に申請を行うことで養護教諭二種免許を取得することも可能です。

厳しさを増す運営環境

本学の運営環境は日々その厳しさを増しています。少子化を背景に18歳人口が減少傾向を辿っていることに加え、看護専門職を目指す学生の減少や4年制大学志向の高まりが、入学生の確保と定員充足を一層困難なものとしています。一方、看護師を育成する短期大学に寄せられる社会的期待は依然として高く、本学にはこうした社会の要請に的確に応えていくことが求められています。

本学の抱えているもうひとつの問題が中途退学者の発生です。2年制の第一看護学科では1年次に、3年制の第二看護学科では2年次に退学を申し出る学生が多く、その理由も経済的なものではなく進路変更であることが大半です。入学前教育や初年次教育を徹底するとともに、学生個々に対して手厚い指導を行い、退学者を出さないよう努めていく必要があります。

教育力のさらなる向上を目指して

本学では、教育力のさらなる向上と魅力ある短期大学づくりを目指して、様々な取り組みを推進しています。教員の教育力向上については、FD*推進委員会を設置し、国家試験対策の強化をはじめ、アンガーマネジメントや学生対応などFDに関する各種研修を実施しています。また、研究倫理委員会と連携して研究倫理とコンプライアンスの徹底を図っているほか、教務委員会が中心となって学修成果可視化の取り組みを進めています。

本学ではまた、高大連携の一環として、いくつかの高等学校と協定を結び、出張講義などを行っています。第二看護学科では奈良文化高等学校、羽衣学園高等学校、大阪緑涼高等学校、樟蔭高等学校と高大連携協定書を締結し、出張講義を通じて各校の教育内容をさらに充実させるとともに、学生および生徒の資質向上を図る諸事業を共同で推進しています。

2019年度、本学では附置機関であるメディカル・ヘルスイノベーション研究所が中心となって「あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーション」の2020年4月の開設準備を進めました。新設予定の訪問看護ステーションは、発達障害のある子どものケアはもとより、本学や藍野大学における臨地実習や卒後教育の場としての機能も果たしていく計画です。

本学は今後も、看護教育制度の改編など運営環境の変化を見据えつつ、組織体制、教育体制の一層の高度化に取り組み、能力と意欲を持った看護人材の育成を目指していきます。

* Faculty Development：教育内容や大学教育職員の教育力を高めるための組織的な取り組みの総称。

地域医療の新たな在り方を追求する

メディカル・ヘルスイノベーション研究所

藍野大学短期大学部では2018年9月、地域医療の新たな在り方を追求するために「メディカル・ヘルスイノベーション研究所」を設置しました。同研究所では、福祉と医療を取り巻く様々な社会課題を解決するため、地域医療と協働して学際的な研究を行い、その成果を地域に還元していきます。具体的には、藍野病院などの地域医療機関や大阪府内の大学と共同で医学・公衆衛生領域の研究を展開する一方、メンタルヘルス領域では、富田林市との共催による公開講座の開催やグリーフケアに特化したカウンセリングルームの開設などを計画しています。また子育て・発達支援領域では、発達支援リハビリ訪問看護ステーションや産後ケアセンターの開設準備を進めています。

メディカル・ヘルスイノベーション研究所

医学領域、 公衆衛生領域

1. 藍野病院などと共同で地域連携スキームの立ち上げ
2. 藍野病院のリウマチセンターの設立に伴う看護教育の確立
3. 関西大学工学部との人工臓器開発の連携などを計画中

メンタルヘルス領域

1. 富田林市との共催で加齢に伴う様々な問題に関する公開講座を予定
2. 認知症予防に向けた園芸療法の紹介
3. グリーフケアに特化したカウンセリングルーム、傾聴ボランティア養成講座などを計画中

子育て・発達支援領域

1. 発達支援リハビリ訪問看護ステーションの立ち上げ
2. 産後ケアセンターの開設準備
3. 発達支援研修会の開催などを計画中



藍野高等学校

学校法人藍野大学各校と連携し、医療・看護の豊富な知識と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成に取り組んでいます



校長 佐藤 基

大阪で唯一、3年間で 准看護師の資格が取得できる高等学校

現在、大阪府下には、衛生看護科を設置している私立の高等学校が藍野高等学校を含めて3校あります。しかし、他の2校が5年一貫教育で看護師養成を目指すのに対し、藍野高等学校では、3年で准看護師の資格を取得し、その後系列の藍野大学短期大学部等の看

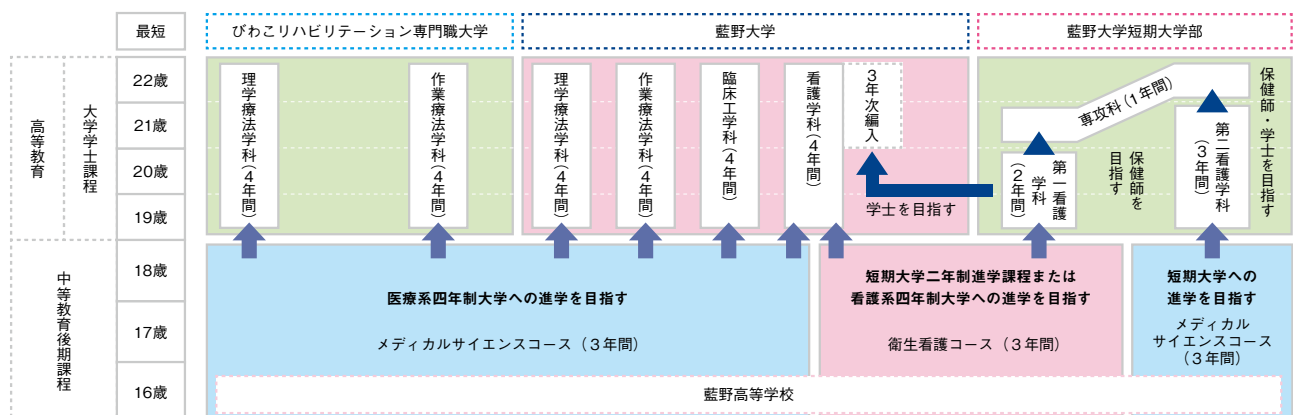
護師養成2年課程に進むことで、看護師の資格を取得するという独自のシステムを採っています。つまり藍野高等学校は現在、准看護師の資格が3年で取得できる大阪で唯一の学校となっています。

総合的な視野を持つ

看護・医療系人材の輩出を目指して

藍野高等学校は設立以来、現在の藍野大学短期大学部および医療法人恒昭会との連携のもとで、超高齢社会の看護と医療を支える人材を多数輩出してきました。2020年からは、藍野大学・藍野大学短期大学部との高大連携施策として「メディカルサイエンスコース」をスタートさせます。メディカルサイエンスコースでは、看護学の講義はもちろん、リハビリテーション学や心理学、臨床工学などの専門的な講義を展開することで、総合的な視野を持った医療系人材の育成を目指します。今後の拡大が見込まれる高齢者の在宅医療の枠組みにおいても、大きな貢献ができるものと考えています。

広がる生徒の可能性。グループならではの開かれた進学の道。



※ 大学・短期大学から大学院への進学も可能です。詳細はP.6を参照してください。

高等学校の位置付け・特徴

藍野大学短期大学部と連携して 看護系人材を多数育成

学校法人藍野大学は、中学校卒、高等学校卒、社会人にかかわらず、どんな年代の人でも、どんな家庭環境や経済的事情にある人でも、看護師を目指すことができる教育課程を持つ国内でも稀有な学校法人です。その中で、藍野高等学校は、高等学校の3年間で准看護師の資格を取得した生徒たちを、藍野大学短期大学部第一看護学科（2年制）に送り出し、看護師として養成することを主たる教育目標として2007年に設立されました。開学以来784名の卒業生を送り出し、その大部分が藍野大学短期大学部第一看護学科を経て、現在は看護師として幅広く活躍しています。

社会からの信頼と期待の証 ——1学年定員充足率109%

少子高齢化の進行により、中学校を卒業する15歳人口は年々大きく減少し、大阪府内の私立高等学校においても、ほぼ半数の高等学校が募集定員を満たせない状況が続いています。「衛生看護科」を設置する教育機関も例外ではなく、2018年の厚生労働省の統計値でも、高等学校を含む准看護師学校・養成所の1学年定員充足率は85%となっています。特に大阪府においては、「医療・看護系進学コース」を設置する私立高等学校10数校のうち、大半が定員を充足できていないという厳しい現実があります。

そうした中、藍野高等学校の1学年定員充足率は109%。学則収容定員充足率も104%（2019年4月現在）と全国平均を大きく上回っています。また、大阪府内の衛生看護科を設置する私立高等学校3校の中でも、例年最多の受験生を集めています。これは、藍野高等学校から藍野大学短期大学部への看護

師養成ルートが、確実に社会のニーズに
えてきたことの証だと言えるでしょう。

次代の医療と看護を支える 新たな仕組みづくりに挑戦

藍野高等学校が新たに開設するメディカルサイエンスコースでは、看護学、リハビリテーション学、臨床工学などの最新知識と、現代の医療・看護に対する確かな見識を兼ね備えた人間性豊かな人材の輩出を目指していきます。また藍野大学、藍野大学短期大学部、そして2020年4月開学のびわこリハビリテーション専門職大学の協力も得ながら、医療・看護系大学への受験指導に加えて、実践体験と幅広い領域の座学を通じて、広い視野を持った人材の育成に努め、高大連携の新たな可能性を追求していきます。こうした取り組みを通じて、生徒並びに保護者のニーズに的確に応えるとともに、次代の医療と看護を支える新たな仕組みづくりに挑戦していく決意です。

「協創」
コラム

藍野高等学校における高大連携の取り組み

藍野高等学校は、文部科学省が推進する高大接続施策に呼応するかたちで、高大間の教育内容の連続性や接続性を意識した、重層的かつ一貫性ある教育システムを構築しています。高等学校の専任教員だけでなく、藍野大学や藍野大学短期大学部の教授陣も教壇に立ち、リハビリテーション学や心理学、臨床工学など各医療職関連の特別講義を実施し、生徒たちが医療従事者として働く将来の自分を鮮明にイメージできるよう働きかけます。こうしたシステムにより、生徒は興味のある医療職の実状を肌で感じ、能力や適性に磨きをかけることが可能になります。藍野高等学校は高大連携の実践を通じて、学校法人藍野大学が提唱する「Sym-medical」を体現できる医療人を育成していきます。



滋賀医療技術専門学校

多様化・高度化する医療ニーズに応えるため、 専門学校から専門職大学へ事業継承を行います



学校長 小山 英夫

1996年の開校以来、 有為な医療従事者を多数輩出

滋賀医療技術専門学校は1996年の開校から今日まで、地域に根ざし広く社会に貢献する医療技術者を養成するという使命を果たしてきました。これまで1,000人を超える卒業生を輩出し、本校出身の多くの理学療法士、作業療法士が地元である滋賀県を中心に全国各地で活躍しています。

一方、超高齢社会を迎えている我が国の医療は、「病院完結型」から「地域完結型」へと軸足を変えつつあります。地域包括ケアシステムやヘルスプロモーションの取り組みが進むなか、リハビリ専門職には多様化・高度化する住民のニーズにきめ細かく対応することが求められています。

こうした社会的要請に応えるため、本校では、学校法人藍野大学が2020年4月に設置する「びわこリハビリテーション専門職大学」にリハビリ専門職養成事業を継承することにしました。本校は

2019年度から新生の受け入れを中止し、2021年3月に閉校する予定です。

専門職大学として 教育と研究の質的向上を追求

本校がその事業を継承する「びわこリハビリテーション専門職大学」は、専門職業人として求められる実践的かつ応用的な能力を展開するための職業教育をふんだんに取り入れた新しいタイプの大学です。本校の学科構成を改組し、リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員80名）および作業療法学科（入学定員40名）の陣容でスタートします。学舎は本校と同じ校地に立地しますが、高等教育の場を確立するため建物と設備の改装・増築を行いました。また、本校で多くの成果を挙げてきた教育職員が引き続き専門職大学で教鞭を執ることで教育と研究の両面で高水準のクオリティを実現します。

歴史の変化を捉え、 次代の地域医療をリードする

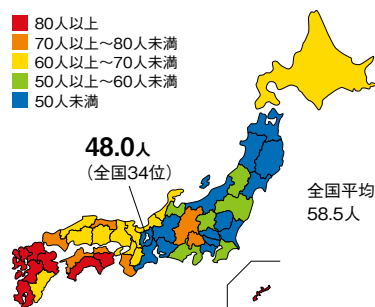
近年、我が国の医療界では、疾病治

療から予防・健康増進への転換が加速しています。世界保健機関（WHO）が提唱するヘルスプロモーションの概念が浸透する一方、疾病回復の主体が地域医療や在宅ケアに移りつつあることを受け、地域包括ケアシステムの重要性が一段と高まってきました。

地域医療の現場に目を向けると、滋賀県では疾病や障害の有無にかかわらず老若男女すべての住民が分け隔てなく幸福に生活できる「地域共生社会」の確立を重要施策として掲げています。反面、滋賀県は人口10万人当たりの理学療法士の数は全国平均の5分の4程度、作業療法士の数は同3分の2程度と、全国平均以下であり、健康寿命も全国平均レベルにとどまっています。滋賀県の現状を変革するためにも、地域包括ケアを担うリハビリ専門職の人材養成が急務となっています。

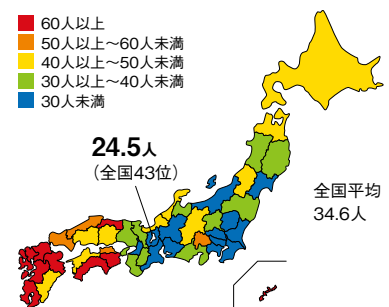
今回の事業継承は、こうした医療界の変化と地域医療の現場ニーズに応えるものです。事業継承後も、人々の健康づくりを支える人材の輩出に取り組み、次代の地域医療をリードしてまいります。

都道府県別の 人口10万対常勤換算理学療法士数



出所：理学療法士数：「平成28年病院報告 総務省統計局（政府統計の窓口[e-Stat]）」
・人口：「人口推計（平成28年10月1日現在） 総務省統計局（政府統計の窓口[e-Stat]）」により作成

都道府県別の 人口10万対常勤換算作業療法士数



出所：作業療法士数：「平成28年病院報告 総務省統計局（政府統計の窓口[e-Stat]）」
・人口：「人口推計（平成28年10月1日現在） 総務省統計局（政府統計の窓口[e-Stat]）」により作成



びわこリハビリテーション専門職大学

地域に根ざした「専門職大学」として、
実務力と創造力を兼ね備えた人材の輩出に取り組んでいます



学長 山川 正信

資格取得やスキル養成に加え、
より深い知識の習得が可能に

「専門職大学」とは、専門性を深めることを目的とした従来の大学教育に、知識・技術を実際の職業現場が持つ文脈の中で運用・応用する能力を身につけるための実践的な職業教育を付加した新しいタイプの教育機関です。2019年4月、時代のニーズに応える新たな学校制度として誕生し、既に数校が専門職大学として運営をスタートさせています。

びわこリハビリテーション専門職大学の前身である滋賀医療技術専門学校は、これまで多くの理学療法士、作業療法士を輩出し、地域医療の様々なニーズに応えてきました。この間、少子高齢化の進展、医療技術の進歩、および医療提供の場の多様化等により医療を取り巻く環境は大きく変化し、理学療法士、作業療法士には様々な知識を統合し、より高度な治療を提供することが求められるようになって

います。こうした課題に取り組むべく、学校法人藍野大学では、2020年4月に「びわこリハビリテーション専門職大学」を開学することを決定しました。

技術の習得を主とする専門学校とは異なり、本学では深い知識や学術研究に基づいた理論を教授することで、学生の創造力を伸ばしていきます。また実習や実技を豊富に取り入れることで、医療実務に即応するスキルの養成にも積極的に取り組んでいく方針です。

研究と臨床を組み合わせた
独自のカリキュラムを提供

近年、少子高齢化の進展を背景に、地域における包括ケアとリハビリテーションの重要性が一段と高まってきました。本学ではこうした社会的要請に応えるため、「研究＋臨床実習」に基づいた独自のカリキュラムを構築・提供していきます。

理学療法学科では、世界的に注目を集めている「ヘルスプロモーション」のほか「生涯スポーツ」「生活工学」の3つの履修モデルを用意しています。国際スポーツ大会への随行経験を持つ優秀な人材を教育陣に加え、彼らの指導のもとで最先端の理学療法を教授していきます。

作業療法学科では、作業療法士に必要な知識やスキルの伝授はもとより、ライフステージ（児童期・成人期・老年期）ごとに大きく変化する地域住民のニーズにきめ細かく対応した重層的なカリキュラムを用意しています。また実習では病院や住民の自宅に赴いて治療を行うなど、現場の実状を理解する貴重な学びの場を提供します。

「開かれた大学」として
卒業生の知識アップデートを支援

現代医療では日々、技術や知識が進化します。そのため、医療やリハビリに携わる者は社会に出てからも最新知識の習得に努め、学び続けなければなりません。専門職大学には最先端の情報と研究成果が集積されています。広く社会に開放された学びの場として、卒業生の情報や知識のアップデートもしっかりサポートしていきたいと考えています。

リハビリ職は人々の健康と命を預かる責任の重い仕事です。本学で学ぶ学生たちには、地域で活躍できる総合的な力を身につけ、滋賀県と日本の医療の発展をリードしてほしいと願っています。

50mの長さを持つスポーツ機能解析施設（イメージ図）



学校法人藍野大学のガバナンス

社会からの信頼と期待に応えるために ガバナンスの強化・徹底に取り組んでいます

ガバナンスに対する基本的な考え方

私立大学は社会から教育研究とその成果の社会への還元という公的使命を負託されており、社会に対して説明責任を負っています。そのため、私立大学の設置者である学校法人は、経営の安定性と継続性を強化して大学の価値向上を実現し、その役割、責務を適切に果たさなければなりません。

私立大学が健全な発展を続けていくためには、時代の変化に即した適切なガバナンスを確立することが必要です。教育研究活動を担う大学等の運営主体として、社会福祉法人制度等の改革状況を意識しつつ、これら公益

的な法人と同等以上の透明性と運営の適確性を実現し、社会から信頼され得る存在であり続けることが重要な命題と言えます。

学校法人はまた、学生、保護者、教職員はもとより、卒業生や地域社会などの多様なステークホルダーに支えられる存在であることから、幅広く内外の声を傾聴し高い公益性を追求していかなければなりません。

学校法人藍野大学のガバナンス体制と意思決定プロセス

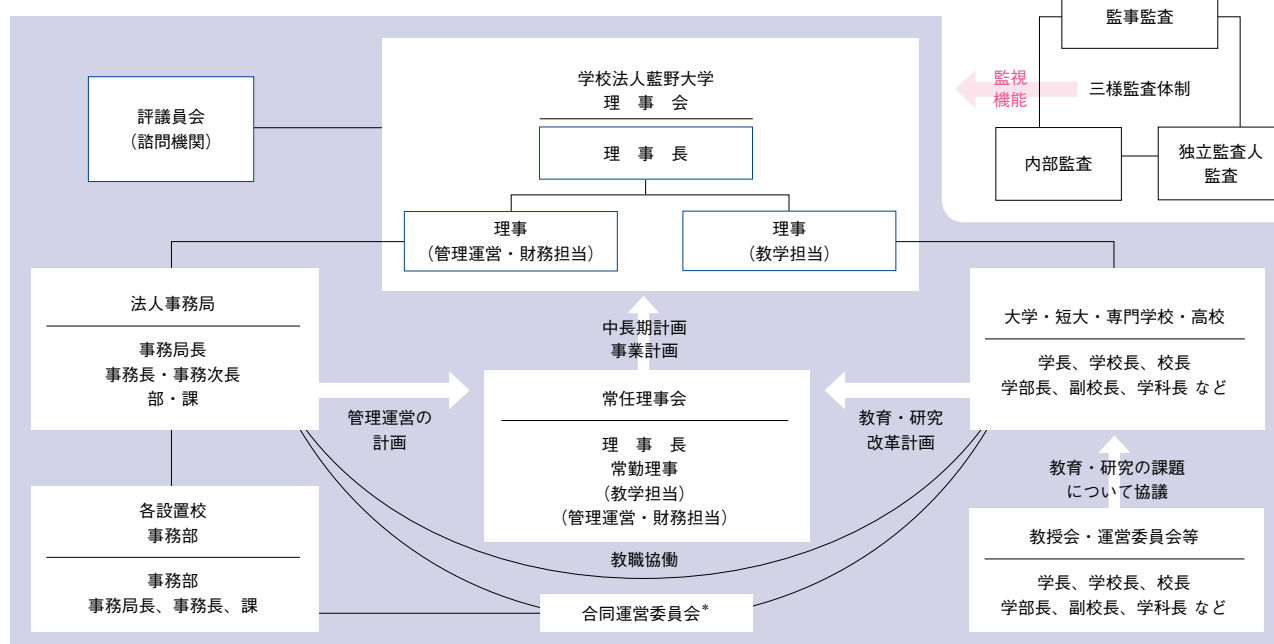
■ 理事会

理事会は学校法人の業務に関する最終的な意思決定機関であり、現在

は理事8名および監事2名で構成されています。経営、管理運営並びに業務執行に関する重要事項の審議は隔月1回定期的に開催し、また必要に応じ臨時に開催しています。理事長、常務理事のほか本法人の身分を持つ理事で構成される常任理事会は、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項および理事会の委任業務について審議・決定しています。

大学法人が社会的責任を十分に果たすうえで、理事会の果たす役割はきわめて重要です。法人が設置する各学校や研究所の経営環境はそれぞれ異なっており、優良部門をいかに伸ばすか、一方で不採算部門を

学校法人藍野大学のガバナンス体制



*各学校および法人事務局間の組織運営、教育（臨床実習）および研究等の諸問題に関する連絡調整および協議を行う。

どのように改善し、場合によっては廃止、改組転換していくか、理事長のリーダーシップのもと、これら重要事項について迅速な意思決定と経営判断を行っています。また、施設・設備等に係る重要な支出案件はもとより、教職員の採用、人事配置等についても従来以上に組織的に決定・実施する体制を構築しています。

■ 監査機能

学校法人藍野大学では業務運営を適確化するため、学外の人材を2名選任し、本法人の運営および業務全般について綿密な監査を行っています。監査には、毎年1回行われる定期監査と、監事が必要と認める場合に行う臨時監査があり、監査結果に応じて文部科学大臣または理事会、評議員会に結果内容を報告する権限を有しています。また、本法人では、監事監査、独立監査人監査（外部監査）、内部監査の三様監査の体制を確立することで運営内容に対する牽制機能を高めています。

■ 評議員会（諮問機関）

諮問機関である評議員会は、法人運営の適正化を図る観点から、理事会の意思決定に際して意見を具申します。本法人の運営方針や事業計画、法令上の諮問事項である予算、寄附行為の変更、合併など様々な重要事項に関して理事会が最終的な意思決定を行うにあたり、それが妥当か否か、関係者の理解を得られるか否かを確認しています。

＜ 学外評議員の選定方法と期待すること ＞

学校法人藍野大学の業務、財産状況、役員の業務執行について、広範かつ有益な意見具申ができる有識者を学外評議員として選出しています。具体的には、行政動向に精通している者や経営、財務、コンプライアンス等の実務経験を有する者を任用しています。学外評議員には、本法人が社会的ニーズを踏まえた事業を展開しているか、また時代の変化に即したガバナンスが確保されているか、第三者の

立場で客観的な意見が述べられることを期待しています。

■ 教学ガバナンス （権限・役割の明確化）

学長、（学）校長の任免は、設置校の規程に基づき「理事会が行う」とあり、学長等は理事長の命を受けて教学運営を統括し、所属教職員を統督します。

私立学校法において「理事会は、学校法人の業務を決する」とあり、理事会はその権限の一部を学長に委任しています。理事会並びに理事長は、設置校の目的を達成するための各種政策の意思決定、副学長や学部長等の任命、教員採用等について、学長、（学）校長の意向が十分に反映されるように努めています。

中長期的な価値創造に向けた決定事項

- びわこリハビリテーション専門職大学の設置（2020年4月開学）
詳細はP.38で紹介しています。
- 多様な学びと活動を実現する新学舎「Medical Learning Commons (M・L・C)」竣工
詳細はP.15で紹介しています。
- 藍野高等学校 2020年4月より新コース設置
詳細はP.35で紹介しています。
- 発達分野特化型「訪問看護ステーション」の開設
詳細はP.34で紹介しています。

人材育成

学校法人藍野大学は、価値創造の源泉である 教育職員、事務職員の育成強化に取り組んでいます

藍野大学を取り巻く運営環境の変化

私立大学を取り巻く環境は年々その厳しさを増しています。18歳人口が減少傾向にある一方、大学数は1990年の507校から2018年には782校に増加し、その結果、大学の「全入時代」が到来しました。2017、2018年度の日本私立学校振興・共済事業団調査によると、2018年度は私立大学の36.1%が入学定員未充足となり、また地方中小私立大学の46.1%は、事業活動収支差額率がマイナス（赤字）となっています。こうした状況の中、2017年4月には、学校教育法・大学設置基準が改正され、教職協働に関する規定とSD*の義務化に関する規定が新設されました。藍野大学が今後ますます深刻化する困難な運営状況を打開し、「面倒見の良い大学」であり続けるためには、中期計画「AINO Vision2025」のもとで、学校法人藍野大学の教育理念「Salutet Solatio Aegrorum」（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）を体現できる教職員の人材育成が欠かせません。

* Staff Development：大学の管理運営や教育・研究支援に携わる事務職員、技術職員または、その支援組織の資質向上のために実施される取り組みの総称。

大学教育職員の人材育成の考え方

教育職員に求められることは、藍野大学の教育理念の下に、教育、研究、社会貢献、大学運営のそれぞれにおいて、自らの使命を自覚し、能力と意欲の向上を図り、「大学人」力を高めるよう不断の努力をするこ

とです。

藍野大学は、これまで「面倒見の良い大学」として、「地域とともに歩める医療人を養成する」ことを第一にしてきました。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」に謳われている「学修者本位の教育への転換」という方向性は、「面倒見の良い大学」を目指している藍野大学にとっては我が意を得たものです。

人材養成としては、教育理念を体現したロールモデルから学び、ディプロマ・ポリシーのロールモデルとしての教育職員となれるようにすることを意図しています。そのために、相互に学び合う文化を醸成することを基礎に、人材養成の仕組みとしては、FD活動や教育職員所属の学会活動、日本私立看護系大学協会の研修会等を活用しています。

FD・SD活動に関しては大学基準協会第2期認証評価の結果を踏まえて、以下のような活動方針を立案し、研修会等を通じた取り組みを行いました。

1) 教育職員の教育的・研究的資質の向上

①教育の質的向上

- 授業内容および方法の見直しを可能にする授業アンケートの作成と実施
- ピアレビューの方法に関する再検討と実施
- Best Lecturer賞の設置と選定方法の検討および実施

②研究活動の推進

- メディカルサイエンスにおける統計学的知識の補強
- 外部資金獲得に向けた申請書類作成方法の提案
- 研究倫理指針およびコンプライアンス遵守の徹底

2) 学生教育および学修成果の可視化を適切に行うための方法論の提案

①学生教育方法論の提案

- ディプロマ・ポリシーに沿ったシラバス作成法の提案
- アクティブ・ラーニングおよび臨床技能学習とその評価方法に関する提案

②学習成果の可視化を適切に行う方法の提案

- ディプロマ・ポリシーの再検討
- ディプロマ・ポリシー項目を評価可能な重点科目の選定および評価方法の提案

3) 優秀で意欲的な受験生受け入れに関する方策の検討

- 高大接続改革に沿った連携システム構築方法の提案

上記の活動方針を踏まえて、具体的には以下に示すようなテーマでFD・SD研修を開催しています。

2018年度FD・SD研修開催テーマ

	テーマ名	開催日
1	「再生医療と倫理」	2018年 8月31日
2	「高大接続改革を藍野大学の文脈で紐解く」	2018年 10月22日
3	コンプライアンス教育研修会「研究費の不正使用防止」	2019年 3月2日
4	「大学の特色を活かした<入試改革>と<学習成果の可視化>—大学入試改革と第3期認証評価を見据えて—」	2019年 3月2日

2019年度FD・SD研修開催テーマ

	テーマ名	開催日
1	「藍野大学における教学マネジメントと学修成果の可視化」	2019年 8月30日
2	「コンプライアンス教育研修会」	2019年 9月3日
3	「研究倫理に関する研修会」	2019年 9月3日
4	「外部資金獲得のための研究とは」 ・科研費について（医療系分野） ・学科横断的な研究プロジェクト	2019年 9月18日
5	「データサイエンスに関するFD研修会」	2019年 9月26日
6	「科目レベルの学修成果の可視化について」	2019年 10月28日
7	「データサイエンスに関するFD研修会」 ・データサイエンス—統計改革が始まった—実データ分析編—	2019年 12月20日
8	「ラーニングコモンズ・ICTの教育的活用」	2020年 3月3日

藍野大学短期大学部のFD活動

藍野大学短期大学部では、教育職員の人材育成の一環として、教育技法の向上、研究者としてのコンプライアンスの向上などを旨としたFD活動を行っています。最近注目を浴びているアンガーマネジメント研修には事務職員も数多く参加しました。時に、熱心さの余り大きな声での注意や指導がパワーハラスメントだと訴えられることもあるため、自分の「怒り」を知ることは、教育者にとって重要です。また、教育技法の向上に向けた各種アクティブ・ラーニング技法の紹介、学生の気持ちを理解し寄り添うことの難しさ、研究倫理委員会との共催による研究不正行為の防止に向けた研修、大学教育の質保証を図り学生が何を学び理解を深めたかを可視化できる手法の紹介などを幅広く学び、教育者の質の向上を目指しています。

大学事務職員のSD活動

事務職員は、大学の管理運営に携わり、教育職員の教育研究活動を支援するなど、重要な役割を担っています。また、大学経営をめぐる課題が高度化・複雑化する中、事務職員のSDはますます重要となってきました。このような状況から、2016年および2017年に大学設置基準が改正され、SDの義務化と教職協働に関する規定が定められました。

これら大学を取り巻く環境が大きく変化する中、学校法人藍野大学においても、本法人の教育理念に基づく、経営方針の浸透およびマネジメント改革の推進が求められ、法人運営の根幹を支え、教育職員と目標を共有しつつ協働して業務を遂行する高度な事務職員の育成が急務となっています。

そのため、本法人では法人事務局が人

事機能を持ち、教育職員および事務職員が一体となったSD研修の企画・実施を行っています。

具体的には、キャリアガイドラインを定め、各職位に求める役割を明確にするとともに、職位に応じた資質や能力の担保・向上並びにキャリア教育・形成を目的として、十分な知識や経験を段階的に身につける体系的な育成プログラムを確立し、実りある改革の推進を可能にする人材の育成に向けて取り組んでいます。

また、個々の基礎的知識の習得や専門性を高めるための自己啓発（学内研修、大学行政管理学会、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク、大学コンソーシアム京都・大阪への参加など）に対しては予算措置を取り、外部教育機関への出向機会も講じるなど、積極的に奨励・支援するとともに、人事評価制度においてもSDの成果を適切に評価しています。

学校法人藍野大学 教育研修体系

	職位・階層別研修 (職位ごとに必要な知識・スキルの習得)	外部団体研修 (自身の専門性を高める)	職能別研修 (職務に必要な知識・スキルの習得／そのほか視野の拡大)
経営幹部	私学リーダーズセミナー (日本私立学校振興・共済事業団)		
管理職	管理職研修 (藍野大学)		
監督職	大学院授業科目 (学外) 私学スタッフセミナー (日本私立学校振興・共済事業団) 主任・係長研修 (藍野大学)	大学コンソーシアム京都・大阪各種勉強会 大学行政管理学会・各種研修会	簿記・学校会計に関する研修 情報テクノロジーに関する研修 法令実務に関する研修 教育関連法規に関する研修 次世代リーダーズ育成研修 宿泊型職員研修
若手	若手事務職員研修 (藍野大学) 大学職員の新人研修 (特定非営利活動法人学校経営研究会) 接遇研修 (藍野大学) 新卒者研修 (藍野大学)		

■ 人選されて受講する研修
 ■ 各自の選択により受講できる研修

自己啓発 通信教育および外部団体開講講座の受講、資格取得、大学・大学院等の講義の受講、学会・研究会等への参加など (いずれも補助制度あり)

財務情報

学校法人藍野大学の経営力



常務理事（財務担当理事）

山本 嘉人

学校法人藍野大学は、数年間にわたる財政再建の取り組みを強化した結果、9年連続の黒字を継続し、現在では、財政収支の健全化を担保しています。

経営力向上に向けた主な取り組み

- 建学の精神・教育理念に基づく教育目標を達成するため、教育資源（人的資源・物的資源・潜在的資源）および財務資源を効果的に活用し、明確に示す。
- 教育資源と財務資源の自己点検・評価を実施し、設置校の向上・充実のための中長期計画など、点検結果を明確に示す。
- 経営的視点で確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提とした法人運営を目指し、健全で持続可能な財政基盤を明確に示す。
- 多様な経営指標に基づき実態を把握し、財政収支の安定を確保するため管理会計による部門別損益管理（セグメント会計）を徹底し、中長期の経営計画を策定・管理していることを明確に示す。

■ 学生や社会の期待に応えるための積極投資

2020年2月、藍野大学の正面玄関（ファサード）に新学舎Medical Learning Commons（M・L・C）が竣工します。この新学舎は、2013年10月に竣工した本格イタリア料理を手軽に提供できるトラットリアとダイニングバーを備えた『Fuco Bona』や多目的ホール『ALBUS』、FamilyMartを備えた複合型厚生施設『AINOPIA』建設以来の積極的な投資活動となります。

学校法人藍野大学は学生や社会から期待されるニーズの多様化に、積極的に対応するためには教育研究環境の整備と設備の充実、高い教育の実現には十分な投資が必要だと考えています。

その資金を支える本法人の財務戦略は以下の経緯を経て、現在、財政収支の健全化を担保しています。

■ かつては多額の負債を抱え、財政再建に奔走

学校法人藍野大学はかつて、多額の負債を抱えていました。2004年4月に藍野大学を開学後、完成年度を待たずに短期大学の学科増設、高等学校新設、高等学校寮新設などの投資を進めたことで借入金等負債の合計はピーク時には32億6,513万円（2009年3月期末）と

なり、前年度末から10億1,138万円増加し経営を圧迫していました。特に、2009年度の借入金等収入は12億6,000万円に対し借入金等返済支出が13億2,832万円と、借入金等収入よりも借入金等返済支出が上回り、運転資金を短期借入金で賄う、言わば自転車操業の状況にありました。

そのため、現理事長の小山英夫は学部新設などの投資を抑え、2010年度から6年間の「経営改善計画及び中期財務計画の適正履行」と「財務の見える化」を内外に宣言しました。さらには、新たに大学経営政策に精通し組織横断的な事業推進能力を兼ね備えた人材を組織に登用しました。具体的な財政再建に向けた取り組みとしては、学校法人全体で収支を見る大学等が多い中、一般企業のように管理会計による部門別損益管理（セグメント会計）の徹底を図りました。そして、法人組織、教学組織、事務組織との合同運営委員会においては、月次資金収支計算書の予実情報を公開し、予算執行を厳格に統制した結果、運転資金としての短期借入金は2011年度で解消することができました。

■ 経営状況は9年連続の黒字を継続

現在とは経営判断基準や区分の仕

方が異なりますが、2008年度の学校法人藍野大学の状況は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」（平成17～24年度版）で示すところの「B4」と、当時の区分では最も危機的で危ういレッドゾーンにありました。しかし、2013年度には正常状態とされる「A2」（黒字幅：帰属収支差額比率12.1%）まで回復し、2018年度は黒字幅を教育研究経費の充実に充て、さらに収支均衡と財政状況の健全化を実施し「A3」を確保しました。現在、本法人の運営は安定的に正常な状態を維持しています（P.12図を参照）。

また、2009年度決算と2018年度決算を対比すると、売上高に相当する「事業活動収入（帰属収入）」が27億2,689万円から9億7,213万円（35.65%）増の36億9,902万円となりました。一方、最終利益に相当する「基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）」は、2009年度の5,953万円の赤字から2018年度は3億8,083万円増の3億2,129万円となり、現在、9年連続の黒字経営となっており、純資産額（貸借対照表：資産の部合計－負債の部合計）は、2009年度83億7,527万円から2018年度117億4,266万円へと、この10年間で33億6,738万円増加させることができました。

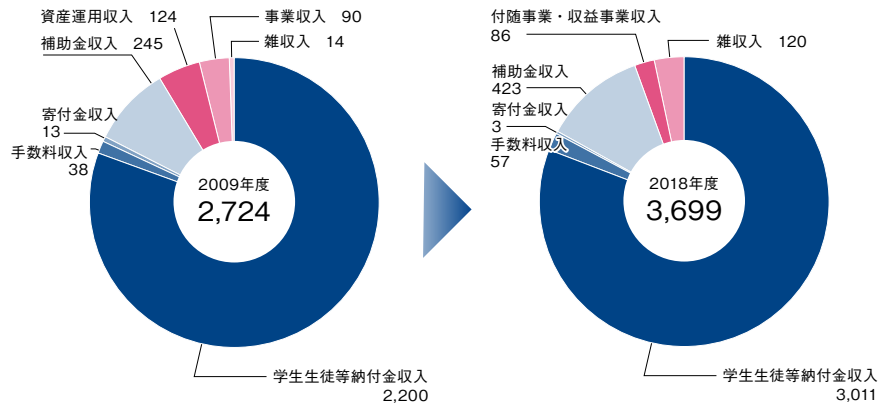
学校法人会計基準改正（2015年度）前の年度数値については、基準改正後の計算書類の様式に組み替えて計算しております。

●経常収入の比較

経常収入は2009年度に最も落ち込みましたが、以後、安定した学生・生徒の確保並びに滋賀医療技術専門学校の再開、藍野大学大学院の設置、設置校の入学定員増などにより、2,000名を超える学生・生徒が在学し、収入は大きく上昇しています。

経常収入

(百万円)



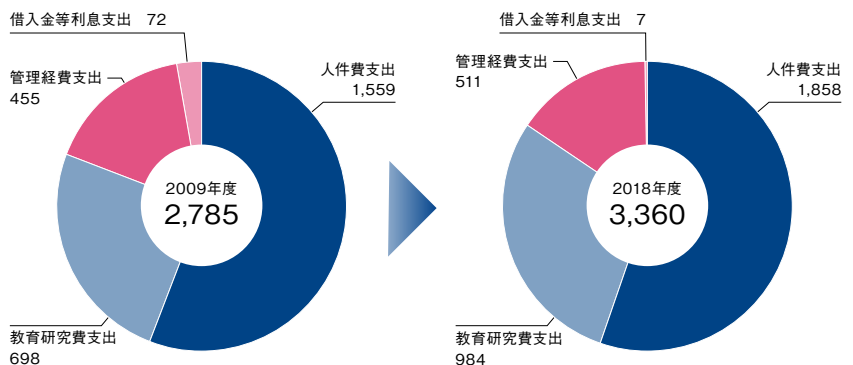
* 単位表示は、百万円未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

●経常支出の比較

2008年度の破綻状態から経営改善を経て、安定した財政基盤を確立したことにより、学生・生徒への還元の見直しに着手しました。段階を踏みつつ、手厚い教員配置や教育研究活動の活性化への投資を具現化しています。

経常支出

(百万円)



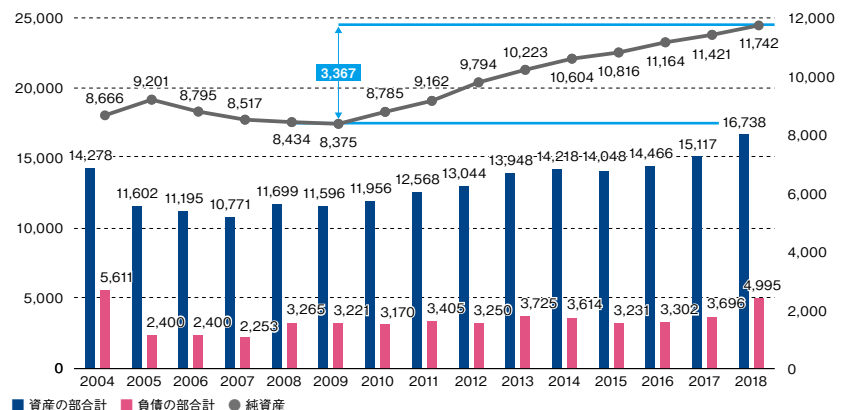
* 単位表示は、百万円未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

●純資産額の増加

純資産額が最も低かったのは2009年度でしたが、2010年度以降は順調に回復し、2009年度から現在までの増加額は、10年間で33億6,738万円に上ります。特に、現金預金は、2009年度末の5,477万円から2018年度末では50億2,775万円に増加しています。

純資産額の推移

(百万円)



* 単位表示は、百万円未満切り捨てのため、差し引き（純資産額）が一致しない場合があります。

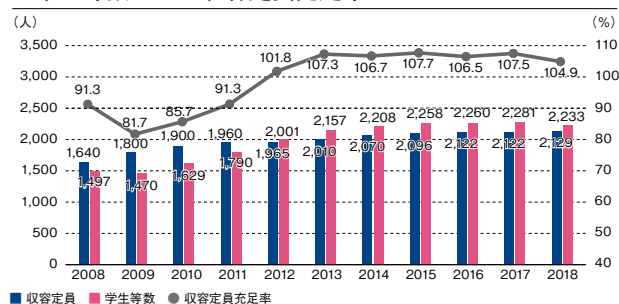
11ヵ年財務サマリー

百万円

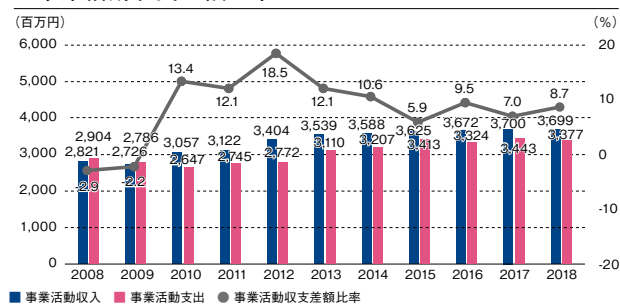
分類	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
学生数	収容定員（人）(A)	1,640	1,800	1,900	1,960	1,965	2,010	2,070	2,096	2,122	2,122	2,129
	学生等数（人）(B)	1,497	1,470	1,629	1,790	2,001	2,157	2,208	2,258	2,260	2,281	2,233
	（収容定員充足率） B/A（％）	(91.3%)	(81.7%)	(85.7%)	(91.3%)	(101.8%)	(107.3%)	(106.7%)	(107.7%)	(106.5%)	(107.5%)	(104.9%)
事業活動 収支計算書	事業活動収入『帰属収入』(C)	2,821	2,726	3,057	3,122	3,404	3,539	3,588	3,625	3,672	3,700	3,699
	事業活動支出『消費支出』(D)	2,904	2,786	2,647	2,745	2,772	3,110	3,207	3,413	3,324	3,443	3,377
	（事業活動収支差額比率） (C-D) / C（％）	(-2.9%)	(-2.2%)	(13.4%)	(12.1%)	(18.5%)	(12.1%)	(10.6%)	(5.9%)	(9.5%)	(7.0%)	(8.7%)
	経常収入（E）	—	—	—	—	—	—	—	3,624	3,672	3,700	3,699
	経常支出（F）	—	—	—	—	—	—	—	3,363	3,324	3,443	3,359
	（経常収支差額比率） (E-F) / E（％）	—	—	—	—	—	—	—	(7.2%)	(9.5%)	(7.0%)	(9.2%)
	人件費（G）	1,549	1,559	1,509	1,539	1,618	1,670	1,794	1,925	1,993	1,922	1,857
	（人件費比率）G/E（％）	(54.9%)	(57.2%)	(49.4%)	(49.3%)	(47.5%)	(47.2%)	(50.0%)	(53.1%)	(54.3%)	(51.9%)	(50.2%)
	運用資産	104	177	721	1,361	1,930	2,640	2,798	2,408	2,875	3,764	5,047
	外部負債	1,761	1,686	1,322	1,251	968	1,333	1,174	806	826	1,305	2,694
貸借対照表	（運用資産余裕比率）	(-0.57 年)	(-0.54 年)	(-0.23 年)	(0.04 年)	(0.35 年)	(0.42 年)	(0.51 年)	(0.48 年)	(0.62 年)	(0.71 年)	(0.70 年)
	流動資産	34	109	660	1,314	1,864	2,568	2,727	2,432	2,903	3,787	5,068
	流動負債	1,830	1,988	2,144	2,468	2,592	2,742	2,910	2,772	2,768	2,660	2,570
	（流動比率）	(1.9%)	(5.5%)	(30.8%)	(53.2%)	(71.9%)	(93.7%)	(93.7%)	(87.8%)	(104.9%)	(142.4%)	(197.2%)
	総資産	11,699	11,596	11,956	12,568	13,044	13,948	14,218	14,048	14,466	15,117	16,738
	総負債	3,265	3,221	3,170	3,405	3,250	3,725	3,614	3,231	3,302	3,696	4,995
	（総負債比率）	(27.9%)	(27.8%)	(26.5%)	(27.1%)	(24.9%)	(26.7%)	(25.4%)	(23.0%)	(22.8%)	(24.4%)	(29.8%)

- 学校法人会計基準改正（2015年4月1日施行）前の年度はCは帰属収入、Dは消費支出を算出。
- 事業活動収支差額比率の学校法人会計基準改正（2015年4月1日施行）前の年度は帰属収支差額比率を算出。
- 人件費比率は学校法人会計基準改正（2015年4月1日施行）前の年度はC帰属収入を除いて算出。
- 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定・流動）＋現金預金。会計基準改正前は、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産。
- 外部負債＝借入金（固定・流動）＋学校債（固定・流動）＋未払金（固定・流動）＋手形債務。
- 運用資産余裕比率＝（運用資産－外部負債）÷経常支出。会計基準改正前は、運用資産余裕比率＝（運用資産－外部負債）÷消費支出。
- 流動比率＝流動資産÷流動負債。
- 総負債比率＝総負債÷総資産。
- 負債率（学校法人の寄附行為および寄附行為変更の認可に関する審査基準）＝（総負債額－前受金）÷総資産額＝16.45%（2018年度決算値）。

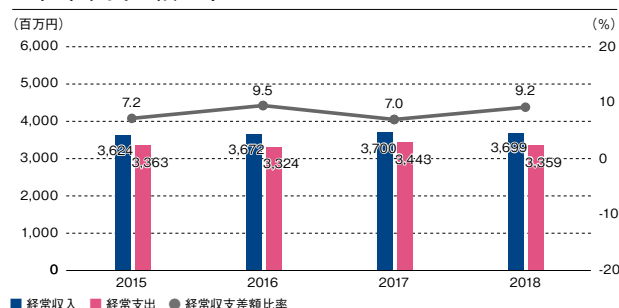
1. 学生等数および収容定員充足率



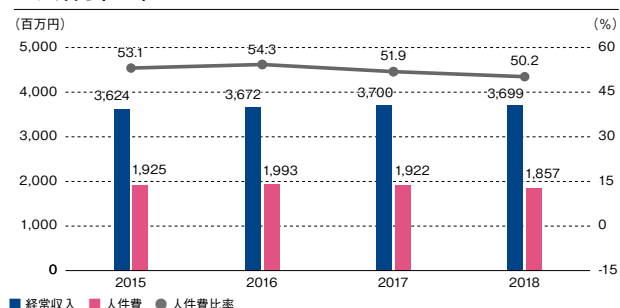
2. 事業活動収支差額比率



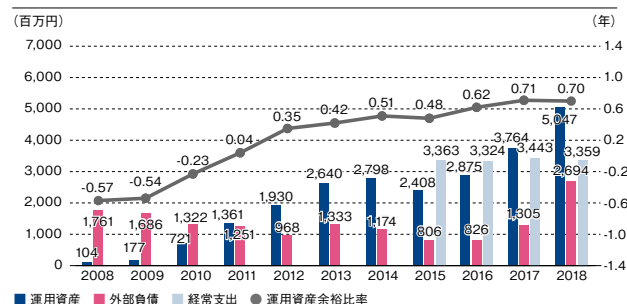
3. 経常収支差額比率



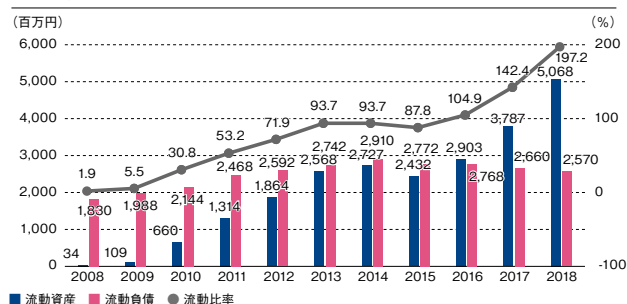
4. 人件費比率



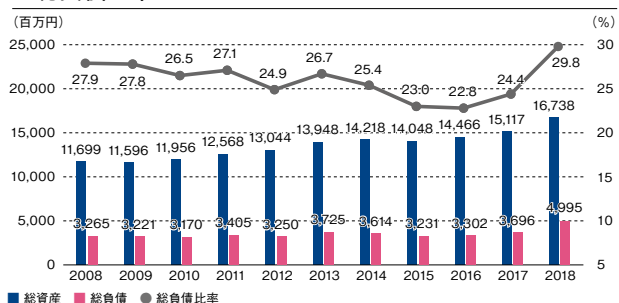
5. 運用資産余裕比率



6. 流動比率



7. 総負債比率



1. 学生等数および収容定員充足率

2016～2019年度（表示は2018年度まで）の4年間は、2020年4月開学の「びわこリハビリテーション専門職大学」設置認可申請の要件である入学定員充足率を平均で115.0%未満（大学・短期大学部）に統制しています。

2. 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合です。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるとなすことができます。マイナスになると当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過であり、資金繰りに支障をきたす可能性があります。

3. 経常収支差額比率

この比率は、事業活動収支計算書において、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率です。経常収支差額が黒字でなければ自己資本を取り崩すこととなるため正常状態とはいえません。また経常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ事業活動収支は均衡しないため、経常収支差額比率(黒字幅)10%を目標値としています。

4. 人件費比率

人件費の経常収入に対する割合です。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因になります。教育研究条件等に配慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

5. 運用資産余裕比率

運用資産から外部負債（借入金、未払金等）を差し引いた金額が、法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを示す比率です。この比率が1.0以上の場合、1年間の経常的な支出を運用資産のみで賄えるだけの資産を持つことを意味し、高いほど良いとされます。なお、この比率の単位は（年）で表示されます。

6. 流動比率

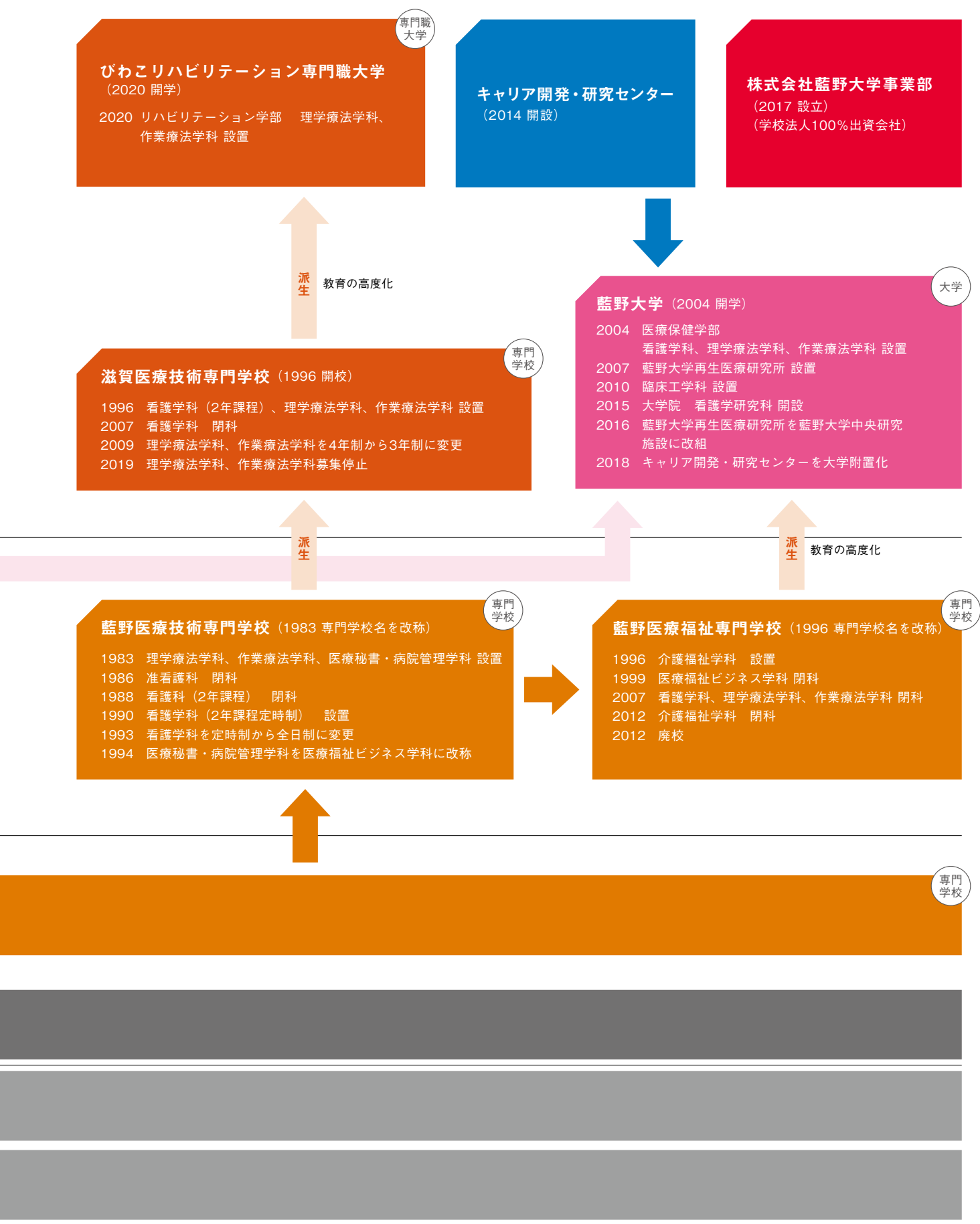
1年以内に償還または支払うべき流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を示す重要な指標で、高い値が良いとされます。ただし、学校法人は流動負債に含まれる前受金の比重が高く、流動資産においては、企業と異なり、多額の棚卸資産がないこともあり、一般的に企業に比べて低くなりますが、必ずしもこの比率が低くなると、資金繰りに窮しているとは限りません。

7. 総負債比率

負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する重要な比率です。低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態（債務超過）となります。2018年度の総負債比率の対前年5.4ポイント増加の要因は藍野大学新学舎「Medical Learning Commons (M・L・C)」建設のための借入金増によるものです。

学校法人藍野大学は、1968 年 4 月に、医療法人恒昭会藍野病院附属准看護学院として発足しました。以来 50 年以上にわたって多様な人々が医療職を目指す様々なパスウェイを確立してきました。





学校法人藍野大学の概要

(2020年2月1日現在)

設立：1979年9月



藍野大学

学長：菅田 勝也

藍野大学大学院

看護学研究科：収容定員12、在籍者数14

医療保健学部

看護学科：収容定員337、在籍者数404

理学療法学科：収容定員320、在籍者数376

作業療法学科：収容定員160、在籍者数179

臨床工学科：収容定員160、在籍者数169

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

TEL：072-627-1711 / FAX：072-627-1753

E-mail：info@kanri-u.aino.ac.jp



藍野大学短期大学部

学長：佐々木 恵雲

第一看護学科：収容定員200、在籍者数225

第二看護学科：収容定員240、在籍者数295

専攻科[地域看護学専攻]：収容定員40、在籍者数41

茨木キャンパス

〒567-0018 大阪府茨木市太田3-9-25

TEL：072-626-2361 / FAX：072-621-1901

E-mail：info@kanri-t.aino.ac.jp

青葉丘キャンパス

〒584-0076 大阪府富田林市青葉丘11-1

TEL：072-366-1106 / FAX：072-366-1107

E-mail：info@kanri-t2.aino.ac.jp



藍野高等学校

校長：佐藤 基

衛生看護科：収容定員300、在籍者数289

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-11

TEL：072-627-1796 / FAX：072-627-1797

E-mail：info@kanri-hi.aino.ac.jp



滋賀医療技術専門学校

学校長：小山 英夫

理学療法学科：収容定員240、在籍者数162

作業療法学科：収容定員120、在籍者数79

〒527-0145 滋賀県東近江市北坂町967

TEL：0749-46-2311 / FAX：0749-46-2313

E-mail：info@kanri-si.aino.ac.jp

藍野大学中央研究施設

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

TEL：072-627-1711 / FAX：072-627-1753

E-mail：info@kanri-u.aino.ac.jp

藍野大学中央図書館

〒567-0018 大阪府茨木市太田3-9-25

TEL：072-625-6369 / FAX：072-627-3355

E-mail：library@kanri-u.aino.ac.jp

藍野大学キャリア開発・研究センター

〒567-0011 大阪府茨木市高田町1-22 AINOPIA BLDG. 2F

TEL：072-627-7878 / FAX：072-627-7997

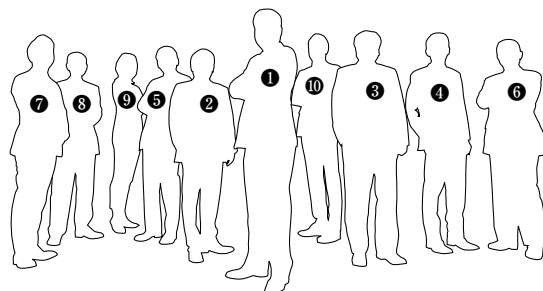
E-mail：cdr@kanri-u.aino.ac.jp



学校法人藍野大学 理事・監事

理事

- 小山 英夫 (理事長、滋賀医療技術専門学校学校長) ①
 山本 嘉人 (常務理事、財務担当理事) ②
 菅田 勝也 (藍野大学学長) ③
 佐々木 恵雲 (藍野大学短期大学部学長) ④
 杉野 正一 (医療法人恒昭会藍野病院院長) ⑤
 佐藤 基 (藍野高等学校校長) ⑥
 鷺見 光博 (みそうパートナーズ株式会社執行役員ディレクター、公認会計士) ⑦
 岡山 栄雄 (中央総合会計事務所所長、税理士) ⑧



監事

- 中務 未樹 (ブランシュ法律事務所、代表弁護士) ⑨
 堀江 亮司 (堀江公認会計士・税理士事務所、公認会計士、税理士) ⑩

編集後記

この度は、「学校法人藍野大学 統合報告書二〇一九 協創レポート」をお手にとりいただき、ありがとうございます。創基50周年記念事業の一環として「学校法人藍野大学 統合報告書二〇一九 協創レポート」の創刊にあたり、これまでの教育・研究活動による知的資産と財務データの両方の観点から本法人独自の強みや経営ビジョン、今後の事業展開とその見通しについて雑駁ながら纏め上げることができました。私立大学では我が国初の統合報告書になると思います。

制作に向けてプロジェクトメンバーが選ばれ、コンセプト、サブタイトル、掲載内容、レイアウト、記載のルールなどについて専門家のアドバイスをいただきながら議論を重ね、見やすいこと、わかりやすいこと、美しいことをモットーに制作してきました。教育内容・教育環境の構築の方向性を認識できる、分野別認証に向けての自己評価書の作成に寄与できる、ディプロマ・ポリシーの見直しに「協創」が役に立つ、各設置校と「協創」により独特の「高大連携」が可能であることなどが、この統合報告書を制作する過程で見えてきました。

本法人は人間教育を基盤にした質の高い医療人の輩出、社会課題の解決に向けた研究者の輩出と地域医療の支援を柱にして、我が国の医療界に貢献することを目指してさらに成長し続けてまいります。

本法人の目指す教育研究活動、地域社会との連携活動にご理解をいただき、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人藍野大学統合報告書制作プロジェクトメンバー一同



学校法人藍野大学統合報告書制作プロジェクト

プロジェクトリーダー

山本 嘉人 常務理事、財務担当理事①

プロジェクトメンバー

- 波多野 浩道 藍野大学医療保健学部学部長②
 中田 裕二 藍野大学医療保健学部教授③
 飯田 英晴 藍野大学短期大学部副学長④
 志熊 博忠 藍野高等学校副校長⑤
 宇於崎 孝 滋賀医療技術専門学校理学療法学科主任⑥
 山田 久夫 びわこリハビリテーション専門職大学リハビリテーション学部学部長⑦
 小林 正明 法人事務局事務長⑧
 森川 次郎 法人事務局事務次長⑨
 岡山 達也 法人事務局総務部部長代理⑩



学章の説明

藍野病院の中に設置された学術財団のシンボルマークが
医療法人と学校法人に引き継がれたもので
Aino Hospitalの頭文字であるAとHを組み合わせ、そこに赤十字を配したものです。
なお、周囲に刻まれたラテン語のSALUTI ET SOLATIO AEGRORUMは、
オーストリア皇帝ヨゼフ2世が、
現在のウィーン大学附属病院をウィーン市に寄贈した時の碑銘です。

学校法人藍野大学 統合報告書 2019

2020年2月発行

学校法人 藍野大学

統合報告書制作プロジェクト

〒567-0011 大阪府茨木市高田町 1-22

TEL : 072-621-3764

<http://www.aino.ac.jp/>